

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	9
4	環境生活部	…	17
5	保健福祉部	…	28
6	商工労働観光部	…	41
7	農林水産部	…	54
8	県土整備部	…	66
9	復興局	…	75
10	国体・障がい者スポーツ大会局	…	79
11	警察本部	…	81
12	教育委員会	…	85
13	広域振興局	…	94

秘書広報室 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	544.7	537.6	7.1	1.3
うち震災対応分	49.4	58.1	△8.7	△15.0

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげるため、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を国内外に向けて発信します。

■ 震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげる国内外に向けた広報

- ・復興支援への感謝や復興の取組等を伝える国外での「復興報告会」などを通じて、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を国内外に向けて発信
 - いわて情報発信強化事業費 13.0(13.8)
 - ☆海外向け情報発信事業費 25.4(30.5)

■ 女性プロデュースによる女性を意識した「岩手の魅力」発信

- ・交流人口や岩手ファンの拡大につながる相乗効果を狙い、県が提案する三陸地域等への旅行企画とも連動しながら、様々な女性向け媒体等を活用して情報発信
 - いわて情報発信強化事業費 13.0(13.8)【再掲】

いわて県民計画関係

凡例：◇震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につながる情報発信

県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な政策や取組を適時的確にわかりやすく発信するとともに、岩手への関心をさらに高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を発信します。

■ 県民の安心や希望につながる広報

- ・県の重要な政策等を県政広報誌「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞などにより県内に向けて発信
 - 県政広報事業費（いわてグラフ） 53.4(53.6)
 - 県政広報事業費（広報媒体購入） 35.7(45.4)

■ 県民による岩手ファンの拡大につなげる県外に向けた広報

- ・県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援
 - ◎☆いわて県民参画広報事業費 3.0(0.0)

■ 岩手への関心をさらに高め岩手ファンの拡大につなげる県外に向けた広報

- ・動画やポスターなどを通じて「岩手の魅力」を県外に向けて発信
 - いわて情報発信強化事業費 16.8(18.7)

平成27年度に実施する主要事業（秘書広報室）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	5.0	0.0	5.0			○	県民の安心と希望につなげるため、「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な政策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	13.0	13.8	△0.8		○	○	震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげるため、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を県外に向けて発信
海外向け情報発信事業費 （広聴広報課）	25.4	30.5	△5.1			○	復興支援への感謝や復興の取組等を伝える国外での「復興報告会」などを通じて、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」を発信

通常分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につながる情報発信							
県政広報事業費（いわてグラフ） （広聴広報課）	53.4	53.6	△0.2			○	県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な政策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	35.7	45.4	△9.7			○	
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	16.8	18.7	△1.9			○	岩手への関心をさらに高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を県外に向けて発信
いわて県民参画広報事業費 （広聴広報課）	3.2	0.0	皆増	○		○	県が行う情報発信に加えて、県民による「岩手の魅力」等の発信を促し、県全体の情報発信力を高めていくため、県民が行う情報発信の取組を支援

総務部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	198,210.4	185,607.4	12,603.0	6.8
うち震災対応分	1,451.6	1,376.9	74.7	5.4

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、地域防災力を強化するとともに、県民生活の安全・安心の確保を図るため、放射線量低減等の取組を実施し、原発放射線影響対策を推進します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

地域防災力強化プロジェクト事業費 10.1 (21.1)

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、各家庭における備蓄の推進により、防災意識を高揚
- ・教育現場での防災教育教材の活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体による防災マップ作成等の支援により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団の安全確保対策の充実等により、消防団活動を強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・広域的でより実践的な総合防災訓練の実施や図上訓練を通じた災害時対応力の向上等により、防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

広域防災拠点設備等整備費 15.0 (15.2)

- ・避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備

◎災害情報システム整備事業費 101.6 (0.0)

■ 原発放射線影響対策の推進

- ・子どもの健康と食の安全安心を重視し、放射線量等監視の確実な実施や放射線量低減措置等に関する市町村への支援、消費者を対象とした情報発信による風評被害対策等により、原発放射線影響対策を推進
- ・放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施

放射性物質除去・低減技術実証事業費 8.8 (8.8)

II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

私立学校等の安定的・継続的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

私立学校運営費補助 6.4 (5.8)

被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 41.2 (40.0)

■ 私立学校の生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波による被害を受け就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 110.7 (158.1)

■ 岩手県立大学の被災学生の経済的負担の軽減

- ・ 公立大学法人岩手県立大学が行う東日本大震災津波により被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 67.8 (62.1)

《三陸創造プロジェクト》

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

東日本大震災津波の教訓を確実に次世代に継承し、災害に強いひとづくり・まちづくりを推進するため、総合的な防災力の強化を図ります。

■ 広域防災拠点の整備

- ・ 大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

広域防災拠点設備等整備費 15.0 (15.2) 【再掲】

■ 防災教育の推進及び防災意識の高揚、自主防災組織の育成強化

- ・ 教育現場での防災教育教材の活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進
- ・ 地域防災サポーター登録制度を活用し、地域研修会等の開催により防災意識の高揚を図るとともに防災マップ作成支援等により自主防災組織を育成強化

地域防災力強化プロジェクト事業費 10.1 (21.1) 【再掲】

I 地域防災力の強化

東日本大震災津波や最近の各種災害の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基
づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力を強化します。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

地域防災力強化プロジェクト事業費 10.1 (21.1) 【再掲】

(1) 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発、各家庭における備蓄の推進により、防災意識を高揚
- ・教育現場での防災教育用教材の活用に向けた教員の研修会の開催により、防災教育を推進

(2) 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・市町村の実施する防災ワークショップや地域住民主体による防災マップ作成等の支援により、自主防災組織を育成強化
- ・消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団の安全確保対策の充実等により、消防団活動を強化

(3) 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・広域的でより実践的な総合防災訓練の実施や図上訓練を通じた災害時対応力の向上等により防災体制を充実・強化
- ・大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

◇広域防災拠点設備等整備費 15.0 (15.2) 【再掲】

- ・避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報
を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等
と連携した新たな災害情報システムを整備

◎災害情報システム整備事業費 101.6 (0.0) 【再掲】

- ・航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備

防災ヘリコプター更新整備費 1,865.1 (0.5)

II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材の育成と岩手の活力創出を推進します。

■ 岩手県立大学における地域に根ざした教育研究の推進

- ・岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育研究の質の向上と地域貢献を推進

◇公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,856.4 (3,877.4) [うち震災分 67.8 (62.1)] 【再掲】

III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営
費などを助成し、私学教育を振興します。

■ 教育水準の維持・向上

- ・子ども・子育て支援新制度への移行等を踏まえた私立学校等の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費
を補助するとともに、東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組
等に要する経費を補助

◇私立学校運営費補助 4,123.1 (4,812.9) [うち震災分 6.4 (5.8)] 【再掲】

○私立学校耐震化支援事業費補助 89.8 (21.4)

◇被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 41.2 (40.0) 【再掲】

■ 生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し就学支援金を交付

私立高等学校等就学支援金交付金 1,232.9 (1,098.1)

- ・ 経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒や東日本大震災津波による被害を受け就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

私立高等学校等授業料等減免補助 19.1 (22.5)

◇私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 110.7 (158.1) 【再掲】

平成27年度に実施する主要事業（総務部）

震災対応分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
広域防災拠点設備等整備費 (総合防災室)	15.0	15.2	△ 0.2			○	大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進
放射性物質除去・低減技術実証事業費 (総務室)	8.8	8.8	0.0			○	放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施
II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
私立学校運営費補助 (法務学事課)	6.4	5.8	0.6				東日本大震災津波に起因する事情により、幼児児童生徒数が減少した私立学校の安定的・継続的な教育環境の確保を図るため、減少した経費を補助
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (総務室)	67.8	62.1	5.7			○	公立大学法人岩手県立大学が行う東日本大震災津波により被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 (法務学事課)	110.7	158.1	△ 47.4				東日本大震災津波により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 (法務学事課)	41.2	40.0	1.2				東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保する取組に要する経費を補助
《三陸創造プロジェクト》							
広域防災拠点設備等整備費 (総合防災室) 【再掲】	15.0	15.2	△ 0.2			○	大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
地域防災力強化プロジェクト事業費 (総合防災室)	10.1	18.9	△ 8.8			○	地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施
災害情報システム整備事業費 (総合防災室)	101.6	0.0	皆増	○		○	避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報 commons）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備
防災ヘリコプター更新整備費 (総合防災室)	1,865.1	0.5	1,864.6			○	航空消防防災体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプターを更新整備
II 岩手県立大学における教育・研究の充実							
公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金 (総務室)	3,788.6	3,815.3	△ 26.7			○	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進するため、岩手県立大学に対し交付金を交付
III 特色ある私立学校の支援							
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,116.8	4,807.1	△ 690.3				私立学校の教育条件の向上を図り、子ども・子育て支援新制度への移行等を踏まえた私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費を補助
私立学校耐震化支援事業費補助 (法務学事課)	89.8	21.4	68.4		○		私立学校の生徒等の安全を確保するため、私立学校施設の耐震診断並びに耐震改修及び耐震改築工事に要する経費を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 (法務学事課)	1,232.9	1,098.1	134.8				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	19.1	22.5	△ 3.4				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
IV その他							
職員研修費 (人事課)	80.8	67.8	13.0		○	○	女性職員の更なる活躍、ベテラン職員の知識・経験の継承を推進するため、新たな研修の創設や「メンター制度」を導入
公共施設マネジメント推進費 (管財課)	15.1	0.0	皆増	○		○	公共施設等に係る財政負担の軽減・平準化等を図るため、公共施設等総合管理計画を策定
地区合同庁舎施設等整備事業費 (管財課)	283.0	209.2	73.8				地区合同庁舎の耐震改修工事、自家用発電設備更新工事等を計画的に実施
県債償還金 (財政課)	129,329.4	132,043.1	△ 2,713.7			○	県債の償還に要する経費（元金及び利子）
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	40,732.6	27,407.9	13,324.7			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等に要する経費

政策地域部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	8,190.0	8,308.9	△118.9	△1.4
うち震災対応分	998.2	1,207.6	△209.4	△17.3

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)

I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎整備を支援します。

また、被災者の通院や通学の際の移動手段であるバス路線の維持を図るための支援を行います。

■ 沿岸地域の鉄道復旧支援

- ・三陸鉄道の駅舎整備に要する経費を補助 ◎三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 262.0(0.0)

■ 地方バス路線維持のための支援

- ・生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額及び車両購入費を補助
バス運行対策費補助 220.3(206.2)
- ・地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
地域バス交通等支援事業費補助 5.9(11.7)

II 地域コミュニティの再生・活性化

被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し震災の風化防止を図る等の取組を推進します。

また、人口、人材の流出が相次ぐ被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。

■ 復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用した復興の推進

- ・復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 36.9(58.9)

■ 定住・交流人口の拡大に向けた取組

- ・被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等
いわてへの定住・交流促進事業費 140.0(140.0)

III 行政機能の回復

被災市町村の復興人材確保等のため、全国の自治体に対して職員派遣の要請を行うとともに、メンタルヘルスケア対策など派遣職員のサポートを行います。

■ 被災市町村の復興人材確保等

- ・全国の自治体に対する職員派遣要請と、派遣職員のメンタルヘルスケアを実施
市町村行財政事務調査費 7.3(5.8)

IV 復興の動きと連動した全県的な誘客の取組

三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点として、鉄道資源や観光資源を活用した三陸鉄道沿線のにぎわいを創出します。

■ 三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出

- ・三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や地域の観光資源を活用した企画列車等の取組を実施

三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費 38.6(38.5)

《三陸創造プロジェクト》

「三陸ジオパーク」の世界ジオパーク申請を視野に入れた推進活動に取り組むとともに、国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の一層の推進や、海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成など、国際的な研究拠点を目指した取組を推進します。

<新たな交流による地域づくりプロジェクト>

■ 三陸ジオパーク推進の取組

- ・三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

☆三陸ジオパーク推進費 13.9(37.5)

<国際研究交流拠点形成プロジェクト>

■ ILCの実現に向けた取組

- ・国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や最適な立地条件等に関する調査研究を実施

☆プロジェクト研究調査事業費 64.7(30.0)

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた取組を実施

海洋エネルギー研究拠点構築事業費 31.1(24.1)

■ 海洋研究機関の連携促進と海洋産業の活性化

- ・いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて海洋研究機関の連携を促進するとともに、海洋研究の拠点化を推進

海洋研究拠点形成促進事業費【通常分】 3.1(2.3)

- ・三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備費を補助

◎海洋研究拠点施設整備費補助 29.8(0.0)

■ 洋上風力発電の事業化

- ・県北沿岸海域における洋上風力発電の事業化に向けた調査等を実施

☆洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 51.4(28.3)

I 希望郷いわての実現に向けた取組

新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策に繋げるための調査・検討、計画の策定を行うとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大に向けた取組、「平泉世界遺産の日」を契機とした取組や岩手の文化等の情報発信等により希望郷いわての実現を目指します。

- 新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査・検討
 - ・デジタルコンテンツ産業の育成・振興などを実施 ☆戦略的県民計画推進費 9.5(10.3)
- 「岩手県国土強靱化地域計画（仮称）」の策定
 - ・国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として、「岩手県国土強靱化地域計画（仮称）」を策定 ◎国土強靱化地域計画推進費 2.9(0.0)
- スポーツを通じた交流人口の拡大に向けた取組の推進
 - ・東京オリンピック・パラリンピックなど国際的スポーツイベント等に向けた取組を実施 ○☆戦略的県民計画推進費（スポーツツーリズムの推進） 11.9(0.9)
- 「平泉世界遺産の日」の制定を契機とした取組の推進
 - ・「世界遺産平泉」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施 世界遺産平泉理念普及事業費 8.6(8.9)
- 岩手の文化等の情報発信
 - ・民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県との連携による地域間交流事業を実施 民俗文化地域連携事業費 5.4(3.7)

II 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めます。

- 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組
 - ・現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施 地域経営推進費 500.0(500.0)
- 県北・沿岸圏域の振興
 - ・県北・沿岸圏域の振興のため、地域資源の活用による地域活性化や産業振興の取組を実施 県北・沿岸振興費 16.0(11.6)
 - ☆県北振興重点支援事業費 9.2(8.5)
- 市町村の行財政基盤の強化
 - ・公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付 市町村振興宝くじ交付金 703.2(779.5)

Ⅲ 次代につながる新たな産業の育成

地域の特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組むとともに、新たな技術イノベーションに対応した取組や、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・研究開発シーズの発掘・育成と産学官共同研究や研究成果の実用化、事業化を支援
いわて戦略的研究開発推進事業費 40.8(53.8)

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、国内外への情報発信や最適な立地条件等に関する調査研究を実施
◇☆プロジェクト研究調査事業費 64.7(30.0)【再掲】
- ・震災からの復興に向け、海洋に関する国際的研究拠点の形成を促進
◇海洋エネルギー研究拠点構築事業費 31.1(24.1)【再掲】
海洋研究拠点形成促進事業費 3.1(2.3)【再掲】
◇◎海洋研究拠点施設整備費補助 29.8(0.0)【再掲】
◇☆洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 51.4(28.3)【再掲】

Ⅳ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、本県への定住・交流を促進する取組の実施や、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

- ・全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を実施
◎☆ふるさとづくり推進事業費 15.5(0.0)
- ・定住・交流人口の拡大に向け、地域資源の発掘、活用方策や環境整備に係る調査・研究を実施
◎戦略的地域づくり推進費 1.1(0.0)

■ 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

- ・地域活動の担い手育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
草の根コミュニティ再生支援事業費 1.3(1.9)

V 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、交通事業者の経営改善等の取組や地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助

三陸鉄道運営支援対策費 74.1(68.5)

三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 35.2(31.3)

- ・I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助

いわて銀河鉄道経営安定化対策費 19.6(19.7)

■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- ・公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進

公共交通利用推進事業費 1.1(1.2)

- ・生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額を補助

バス運行対策費 123.7(157.7)

- ・市町村が行う生活交通確保対策、公共交通ネットワーク再編等に係る経費を補助

地域バス交通等支援事業費補助 11.7(22.9)

◎☆地域公共交通活性化推進事業費補助 15.0(0.0)

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策を支援

三陸鉄道強化促進協議会負担金 16.0(11.0)

VI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災した情報通信基盤の早期復旧を図るとともに、引き続き、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備による高度化等を進めます。

また、有識者等の知見を活用し、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるICT利活用を推進します。

■ 携帯電話不感地域の解消

- ・携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助

携帯電話等エリア整備事業費補助 130.5(56.2)

■ ICT利活用による地域活性化

- ・県民生活・産業・行政等でICTを積極的に活用するための対策等について、「いわてICT利活用戦略会議(仮)」において調査・検討を実施

地域情報化推進費 2.3(2.4)

平成27年度に実施する主要事業（政策地域部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強い交通ネットワークの構築、被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 （地域振興室）	262.0	0.0	皆増	○		○	新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎整備に要する経費を補助
バス運行対策費補助 （地域振興室）	220.3	206.2	14.1			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
地域バス交通等支援事業費補助 （地域振興室）	5.9	11.7	△ 5.8			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
II 地域コミュニティの再生・活性化							
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 （政策推進室）	36.9	58.9	△ 22.0			○	県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施
いわてへの定住・交流促進事業費 （地域振興室）	140.0	140.0	0.0			○	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施
III 行政機能の回復							
市町村行財政事務調査費 （市町村課）	7.3	5.8	1.5			○	沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請を行うとともに、派遣職員のメンタルヘルスクアを実施
IV 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費 （地域振興室）	38.6	38.5	0.1				三陸鉄道沿線地域のにぎわいの創出を図るため、三陸鉄道の駅舎などの鉄道資源や観光資源を活用した企画列車等の取組を実施
《三陸創造プロジェクト》							
三陸ジオパーク推進費 （地域振興室）	13.9	37.5	△ 23.6			○	三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施
プロジェクト研究調査事業費 （科学 I L C 推進室）	64.7	30.0	34.7			○	国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション（L C C）と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施
海洋エネルギー研究拠点構築事業費 （科学 I L C 推進室）	31.1	24.1	7.0				三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
海洋研究拠点施設整備費補助 （科学 I L C 推進室）	29.8	0.0	皆増	○		○	三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助
洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 （科学 I L C 推進室）	51.4	28.3	23.1				県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 希望郷いわての実現に向けた取組							
戦略的県民計画推進費 (政策推進室)	9.5	10.3	△ 0.8			○	新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査・検討等を実施
国土強靱化地域計画推進費 (政策推進室)	2.9	0.0	皆増	○		○	国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として、「岩手県国土強靱化地域計画（仮称）」を策定
戦略的県民計画推進費 (スポーツツーリズムの推進) (政策推進室)	11.9	0.9	11.0		○	○	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック等の国際的スポーツイベント等に向けた取組を推進
世界遺産平泉理念普及事業費 (政策推進室)	8.6	8.9	△ 0.3			○	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を普及するため、国内外への積極的な情報発信を実施
民俗文化地域連携事業費 (地域振興室)	5.4	3.7	1.7			○	民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県との連携による地域間交流事業を実施
II 広域振興圏の振興							
地域経営推進費 (政策推進室・市町村課)	500.0	500.0	0.0			○	分権型社会の構築と産業の振興による地域の自立を促進するため、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組を実施
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	16.0	11.6	4.4				県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を実施
県北振興重点支援事業費 (地域振興室)	9.2	8.5	0.7		○	○	県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	703.2	779.5	△ 76.3			○	市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、公益財団法人岩手県市町村振興協会に対し、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
III 次代につながる新たな産業の育成							
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学 I L C 推進室)	40.8	53.8	△ 13.0				次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募により選定し、実用化までの一貫した支援を実施
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学 I L C 推進室)	3.1	2.3	0.8			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
IV 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
ふるさとづくり推進事業費 (地域振興室)	15.5	0.0	皆増	○		○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進
戦略的地域づくり推進費 (地域振興室)	1.1	0.0	皆増	○		○	定住・交流人口の拡大に向け、地域資源の発掘、その活用方策及び地域の交流拠点等の環境整備に係る調査・研究を実施
草の根コミュニティ再生支援事業費 (地域振興室)	1.3	1.9	△ 0.6			○	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
V 公共交通の維持・確保と利用促進							
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	74.1	68.5	5.6			○	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 (地域振興室)	35.2	31.3	3.9			○	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	19.6	19.7	△ 0.1			○	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	1.1	1.2	△ 0.1			○	公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
バス運行対策費 (地域振興室)	123.7	157.7	△ 34.0			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
地域バス交通等支援事業費補助 (地域振興室)	11.7	22.9	△ 11.2			○	地域住民の生活の足を確保するため、市町村が行う生活交通確保対策に要する経費を補助
地域公共交通活性化推進事業費補助 (地域振興室)	15.0	0.0	皆増	○		○	市町村が実施する、鉄道等を含めた公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	16.0	11.0	5.0			○	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援
VI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進							
携帯電話等エリア整備事業費補助 (情報政策課)	130.5	56.2	74.3				携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助
地域情報化推進費 (情報政策課)	2.3	2.4	△ 0.1			○	県民生活・産業・行政等でICTを積極的に活用するため、「いわてICT利活用戦略会議(仮)」において調査・検討を実施

環境生活部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5384、019-629-5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	15,459.8	13,484.4	1,975.4	14.6
うち震災対応分	7,524.1	5,883.2	1,640.9	27.9

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの導入を促進するとともに、原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村や県内事業者等に対し、導入支援を実施
再生可能エネルギー導入促進事業費 58.4(58.0)〔うち震災分 57.8(57.3)〕
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 7,131.7(5,054.1)
☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 5.7(4.5)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- 放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発の実施等
環境放射能水準調査費 24.3(16.1)〔うち震災分 3.4(4.7)〕
放射線対策費 3.8(3.7)
- 除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を実施する市町村等への支援
放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 20.1(49.9)
- 食品の安全確保のため、流通する食品や野生山菜等の放射性物質検査を実施
食品放射性物質検査強化事業費 4.2(3.8)
- 放射性物質検出による狩猟の減少等に対応したシカ捕獲の実施等
○☆指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策) 85.1(29.9)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地域の中で守り育まれてきた伝統的な郷土芸能等の再興を支援するとともに、震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと県民、団体等との絆の維持、拡大を図ります。

■ 被災地の地域文化を後世に伝えるための取組

- 被災地の郷土芸能団体等の活動再開に要する経費への補助
郷土芸能復興支援事業費補助 30.0(30.0)

■ 震災復興支援を通じて新たに生まれた文化交流の維持拡大に向けた取組

- 震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動維持、拡大のための支援
国際文化交流支援事業費 1.8(1.8)

Ⅲ 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の住民、NPO、企業などの多様な主体が主役となって市町村等と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

■ 多様な主体の協働による復興の促進

- ・ NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援

NPO等による復興支援事業費 92.2(104.6)

《三陸創造プロジェクト》

<さんりくエコタウン形成プロジェクト>

太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギー利用設備について防災拠点や住宅等への導入に向けた取組を継続するとともに、大規模発電プラントの立地を目指す取組を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村や県内事業者等に対し、導入支援を実施

再生可能エネルギー導入促進事業費 58.4(58.0)〔うち震災分57.8(57.3)]【再掲】

再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,730.0(1,800.0)

防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 7,131.7(5,054.1)【再掲】

☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 5.7(4.5)【再掲】

いわて県民計画関係

凡例：◇震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27年度当初(26年度当初)。

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動や交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
・防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2.4 (2.7)
- 交通事故抑止対策の推進
・高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 39.3(43.4)
- 消費者施策の推進
・県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化と消費者教育の推進等 消費者行政活性化推進事業費 71.2(82.0)

II 食の安全・安心の確保

食品に対する監視指導や正しい知識の普及啓発等により、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
・食の安全性に対する正しい知識の普及啓発等 食の信頼確保向上対策事業費 6.4(3.5)
・食品関係営業施設における衛生管理水準の向上等 食品の自主衛生管理向上対策事業費 0.8(0.9)
- 地域に根差した食育の推進
・岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 0.9(1.0)

III 多様な市民活動の促進

多様な主体による協働・連携を推進するため、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、その取組を支援する仕組みを構築します。

- 多様な主体の連携を担うNPO等への支援機能の充実
・NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、NPOやボランティア活動の普及啓発等の取組の実施 NPO活動交流センター管理運営費 21.5(21.8)
・自立する事業型NPOの育成支援を実施 ◎☆事業型NPO育成事業費 1.4(0.0)

IV 青少年の健全育成

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

- 個性・主体性を尊重した「人づくり」
・いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施 いわて青少年育成プラン推進事業費 20.7(19.1)
- 健全な青少年を育む「地域づくり」
・(公社)岩手県青少年育成県民会議と連携した意識啓発等を実施 青少年育成県民会議運営費補助 7.7(7.7)

V 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する人材の育成とともに、女性の活躍促進やドメスティック・バイオレンス(DV)の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

- 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進
・男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施 いわて男女共同参画プラン推進事業費 22.2(26.9) [うち震災分0.3(0.0)]
・女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施 ◎☆いわて女性活躍支援事業費 13.7(0.0)
- 配偶者からの暴力防止対策の推進
・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等 配偶者暴力防止対策推進事業費 2.0(1.5)

VI 文化芸術の振興

岩手の文化芸術情報を発信するほか、県民が文化芸術に触れ、楽しんで活動・鑑賞する機会を充実します。

■ ソフトパワーいわて構想の具現化に向けた取組

- ・マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信

○☆ソフトパワーいわて戦略推進事業費 13.2(10.4)

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- ・広域振興圏単位で文化芸術コーディネーターの設置や文化芸術情報を発信

○いわて文化芸術王国構築事業費 4.0(8.4)

- ・若い世代や新しい文化を復興推進等のけん引力とする取組の実施

☆若者文化支援事業費 8.4(8.2)

VII 多様な文化の理解と交流

外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係団体と連携して、コミュニケーション支援などに取り組むほか、県内大学の留学生などの人材を活用し海外とのネットワーク形成を進めます。

■ 海外とのネットワークの形成

- ・国際交流人口の拡大と多文化共生のさらなる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施

◎☆グローバルいわて推進事業費 18.5(0.0)

- ・(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員の招致

語学指導等を行う外国青年招致事業費 15.9(16.2)

- ・県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等

留学生等人材ネットワーク形成事業費 11.1(8.7)

VIII 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

■ 県民運動の推進

- ・地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

地球温暖化対策事業費 12.6(13.1)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築しながら、温室効果ガス排出削減にも寄与する再生可能エネルギーの導入を促進するため、市町村や県内事業者等に対し、導入支援を実施

◇再生可能エネルギー導入促進事業費 58.4(58.0) [うち震災分 57.8 (57.3)] 【再掲】

再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,730.0(1,800.0) 【再掲】

◇防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 7,131.7(5,054.1) 【再掲】

☆戦略的再生可能エネルギー推進事業費 5.7(4.5) 【再掲】

IX 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

- 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進
 - ・各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等の実施
循環型地域社会形成推進事業費 117.4(114.2)
- 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築
 - ・次期産業廃棄物処分場整備のための調査の実施
産業廃棄物処理施設設置調査事業費 61.7(36.6)
- 適正処理の推進
 - ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施
廃棄物適正処理監視等推進費 33.2(35.1)
 - ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大
循環型地域社会形成推進事業費 117.4(114.2)【再掲】
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及
 - ・原状回復を目指した汚染土壌対策の推進
県境不法投棄現場環境再生事業費 354.8(299.9)

X 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

- 豊かな自然との共生
 - ・放射性物質検出による狩猟の減少等に対応したシカ捕獲の実施、早池峰山周辺地域のシカ監視の強化等
◇○☆指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費（シカ捕獲対策） 85.1(29.9)【再掲】
 - ・クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進
野生動物との共生推進事業費 4.0(4.4)〔うち震災分0.3(0.3)〕
 - ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進
希少野生動植物保護対策事業費 1.9(2.2)
- 自然とのふれあいの促進
 - ・自然公園の保全対策等の推進
国定公園等施設整備事業費 21.9(24.3)
自然公園施設整備事業費 31.6(35.4)
- 良好な大気・水環境の保全
 - ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施
環境保全費 15.4(11.4)
- 北上川清流化対策
 - ・旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施
休廃止鉱山鉱害防止事業費 627.8(604.7)
- 環境負荷低減への自主的取組の促進
 - ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進
水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費） 0.4(0.0)
化学物質環境対策費 13.7(14.9)
- 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進
 - ・環境アドバイザーの派遣や児童向け環境教材の作成、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援
環境学習交流センター管理運営費 22.6(22.6)
環境王国を担う人づくり事業費 2.8(3.5)
- 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等
 - ・放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染の支援・除染廃棄物の処理促進
◇環境放射能水準調査費 24.3(16.1)〔うち震災分3.4(4.7)〕【再掲】
◇放射線対策費 3.8(3.7)【再掲】
◇放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 20.1(49.9)【再掲】

《若者や女性が活躍する地域づくりの取組》

若者の主体的な活動を支援するとともに、女性が社会的な活動の場等に、より一層参加しやすい環境を整備することにより、若者や女性が活躍できる社会を目指します。

■ 若者の主体的な活動の促進

- ・若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援

☆いわて若者活躍支援事業費 10.0(10.1)

- ・若い世代や新しい文化を復興推進等の牽引力とする取組の実施

☆若者文化支援事業費 8.4(8.2)【再掲】

■ 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

- ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施

いわて男女共同参画プラン推進事業費 22.2(26.9)〔うち震災分0.3(0.0)〕【再掲】

- ・女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施

◎☆いわて女性活躍支援事業費 13.7(0.0)【再掲】

■ 海外とのネットワークの形成

- ・国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を図るため、グローバル人材を育成し活用する取組を実施

◎☆グローバルいわて推進事業費 18.5(0.0)【再掲】

■ ソフトパワーいわて構想の具現化に向けた取組

- ・マンガを通じた岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心等の本県の魅力の発信

○☆ソフトパワーいわて戦略推進事業費 13.2(10.4)【再掲】

平成27年度に実施する主要事業（環境生活部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	3.4	4.7	△ 1.3			○	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネットで公表
放射線対策費 （環境保全課）	3.8	3.7	0.1			○	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
放射性物質汚染廃棄物処理円滑化 事業費 （資源循環推進課）	20.1	49.9	△ 29.8			○	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
食品放射性物質検査強化事業費 （県民くらしの安全課）	4.2	3.8	0.4				県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業 費（シカ捕獲対策） （自然保護課）	85.1	29.9	55.2			○	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域の監視を強化するとともに、放射性物質検出による狩猟の減少等に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室）	58.4	58.0	0.4			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
防災拠点等再生可能エネルギー導 入事業費 （環境生活企画室）	7,131.7	5,054.1	2,077.6				防災拠点（庁舎、病院等）や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施
いわて男女共同参画プラン推進事 業費 （若者女性協働推進室）	20.9	26.9	△ 6.0			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
郷土芸能復興支援事業費補助 （若者女性協働推進室）	30.0	30.0	0.0			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
国際文化交流支援事業費 （若者女性協働推進室）	1.8	1.8	0.0			○	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費を補助
III 地域コミュニティの再生・活性化							
NPO等による復興支援事業費 （若者女性協働推進室）	92.2	104.6	△ 12.4				多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施
《三陸創造プロジェクト》							
再生可能エネルギー導入促進事業 費 （環境生活企画室） 【再掲】	58.4	58.0	0.4			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 (環境生活企画室) 【再掲】	7,131.7	5,054.1	2077.6				防災拠点(庁舎、病院等)や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (県民くらしの安全課)	2.4	2.7	△ 0.3			○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援などを実施 ・ 県民大会の開催やラジオCMを活用した広報の実施 ・ 自主防犯団体の研修会の開催(4回) ・ 地域安全アドバイザーの派遣(年30回)
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	39.3	43.4	△ 4.1			○	県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施 ・ 岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・ 交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 (県民生活センター)	71.2	82.0	△ 10.8				消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施 ・ 市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・ 消費生活相談員の資質向上のための講座の開催 ・ 消費者教育の推進
II 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	6.4	3.5	2.9			○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施 ・ リスクコミュニケーションの開催(年4回) ・ 食品表示専門員の配置(1名)による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱(50名)によるモニター監視 ・ DVDやホームページ上の動画を活用した食品の安全性に関する情報の発信
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	0.8	0.9	△ 0.1			○	県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.9	1.0	△ 0.1			○	食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性について普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施 ・ 食育推進県民大会の開催(1回) ・ 市町村食育業務担当職員研修会(1回) ・ 食育普及啓発キャラバンの実施
III 多様な市民活動の促進							
NPO活動交流センター管理運営費 (若者女性協働推進室)	21.5	21.8	△ 0.3			○	NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発などの取組を実施
事業型NPO育成事業費 (若者女性協働推進室)	1.4	0.0	皆増	○		○	NPOの運営基盤強化を支援する体制として、新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を実施
IV 青少年の健全育成							
いわて青少年育成プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	20.7	19.1	1.6			○	青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
青少年育成県民会議運営費補助 (若者女性協働推進室)	7.7	7.7	0.0			○	青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助 ・わたしの主張岩手県大会 ・青少年を非行・被害から守る県民大会
V 男女共同参画の推進							
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	22.2	26.9	△ 4.7			○	男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
いわて女性活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	13.7	0.0	皆増	○			女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施
配偶者暴力防止対策推進事業費 (若者女性協働推進室)	2.0	1.5	0.5			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施
VI・VII 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流							
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (若者女性協働推進室)	13.2	10.4	2.8		○	○	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施
いわて文化芸術王国構築事業費 (若者女性協働推進室)	4.0	8.4	△ 4.4		○	○	地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置するとともに、文化芸術情報を発信
若者文化支援事業費 (若者女性協働推進室)	8.4	8.2	0.2			○	次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
グローバルいわて推進事業費 (若者女性協働推進室)	18.5	0.0	皆増	○		○	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
語学指導等を行う外国青年招致事業費 (若者女性協働推進室)	15.9	16.2	△ 0.3			○	本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
留学生等人材ネットワーク形成事業費 (若者女性協働推進室)	11.1	8.7	2.4			○	本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
VIII 地球温暖化対策の推進							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	12.6	13.1	△ 0.5			○	地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室) 【再掲】	58.4	58.0	0.4			○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,730.0	1,800.0	△ 70.0			○	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
戦略的再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	5.7	4.5	1.2			○	再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施
IX 循環型地域社会の形成							
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	117.4	114.2	3.2			○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
産業廃棄物処理施設設置調査事業費 (資源循環推進課)	61.7	36.6	25.1			○	次期産業廃棄物管理型最終処分場を整備するため、整備基本方針に基づいて、建設候補地を選定するための用地選定調査等を実施
廃棄物処理モデル施設整備費 (資源循環推進課)	2.3	3.3	△ 1.0			○	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」について、適切な事業運営が行われるよう、運営モニタリング等を実施
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	33.2	35.1	△ 1.9			○	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止を推進 ・産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)(11名)による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	354.8	299.9	54.9				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施 ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
X 多様で豊かな環境の保全							
指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策) (自然保護課) 【再掲】	85.1	29.9	55.2			○	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や希少高山植物の食害が懸念される早池峰山周辺地域の監視を強化するとともに、放射性物質検出による狩猟の減少等に対応した個体数管理を適切に行うための捕獲を実施
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	4.0	4.4	△ 0.4			○	農業被害や生活環境被害の増加による人との軋轢が高まっているクマ等について、個体数管理の基礎となる生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を実施 ・ツキノワグマの生息数調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	1.9	2.2	△ 0.3			○	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施 ・希少野生動植物の生息状況調査の実施 ・イヌワシへの給餌
国定公園等施設整備事業費 (自然保護課)	21.9	24.3	△ 2.4				自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	31.6	35.4	△ 3.8			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修を行うなど保全対策を推進 ・「船越半島を訪ねるみち」遊歩道の木橋改修 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	15.4	11.4	4.0			○	大気汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	627.8	604.7	23.1				旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震改修工事

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
化学物質環境対策費 (環境保全課)	13.7	14.9	△ 1.2			○	大気、水質、底質、土壌、排出ガスに係るダイオキシン類のモニタリング等の実施
水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費) (環境保全課)	0.4	0.0	0.4				事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解の下、環境負荷低減を推進 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催(2回)
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	20.9	11.4	9.5				県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	22.6	22.6	0.0			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進 ・環境アドバイザーの派遣(150回) ・出張環境学習会の開催(40回) ・環境学習講座の開催(8回) ・地域活動団体の支援(7回)
環境王国を担う人づくり事業費 (環境生活企画室)	2.8	3.5	△ 0.7			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進 ・児童向け環境教材の作成(北東北三県連携事業) ・「いわて環境学習応援隊(環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度)」の普及啓発 ・環境報告書の作成・配布
《若者や女性が活躍する地域づくりの取組》							
いわて若者活躍支援事業費 (若者女性協働推進室)	10.0	10.1	△ 0.1			○	若者の主体的な活動を促進するため、若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施
若者文化支援事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	8.4	8.2	0.2			○	次代を担う若者に、日頃培った文化芸術の発表の場を提供するとともに、文化活動を通じた交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」に要する経費を負担
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	22.2	26.9	△ 4.7			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施
いわて女性活躍支援事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	13.7	0.0	皆増	○			女性の活躍を支援し、周りの理解と協力を推進するため、各種セミナーや普及啓発等を実施
グローバルいわて推進事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	18.5	0.0	皆増	○		○	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的とし、世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成し活用する取組を実施
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (若者女性協働推進室) 【再掲】	13.2	10.4	2.8			○	岩手の文化、暮らし、景観、もてなしの心などの魅力を発信するため、マンガを通じた情報発信や人材育成等を実施

保健福祉部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	138,120.3	132,991.4	5,128.9	3.9
うち震災対応分	15,933.5	13,929.0	2,004.5	14.4

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- 被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
 - 障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.4(1.3)
 - 介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 20.6(16.9)
- 被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
 - 後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 137.9(135.0)
 - 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 388.1(390.5)

II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉の提供体制を整備します。

■ 医療を担うひとつづくり

- 被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
 - 県立宮古高等看護学院施設整備事業費 320.1(310.1)
- 地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
 - 被災地薬剤師確保事業費 5.8(5.6)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- 災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助
 - 災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 60.3(80.3)
- 被災地の医療体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営、設置を支援
 - 被災地医療確保対策事業費 106.1(90.3)
- 被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
 - 被災地医療施設復興支援事業費 882.9(1,090.0)
- 被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
 - 公的医療機関復興支援事業費 84.3(116.2)
- 被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
 - 県立病院再建支援事業費補助 6,344.0(2,600.2)
- 地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制構築に向けて、情報発信を実施
 - 地域医療情報発信事業費 13.7(8.9)

- 被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
医療情報連携推進事業費補助 856.5(1,195.1)

■ 子育て家庭への支援

- 被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 134.3(140.1)
- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,687.6(2,176.6)

■ 子どもの健全育成の支援

- 被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 24.6(25.4)

■ 生活支援の仕組みづくり

- 被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(99.9)
- 応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 556.8(545.7)

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- 地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地要介護高齢者支援事業費 38.2(38.0)
- 被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 4.6(19.2)
- 沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助
被災地介護職員住環境整備支援事業費 11.9(11.9)

III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

■ 生活習慣病予防等の推進

- 被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災地健康維持増進費 171.0(155.6)
- 被災地の脳卒中を予防するため、生活習慣の調査等を行い、被災者の健康状態の分析・評価を実施
◎脳卒中予防緊急対策事業費 4.9(0.0)
- 被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
被災地健康相談支援事業費 43.2(50.6)
- 原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康影響調査費 1.7(1.9)
- 原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
放射線健康相談等支援事業費補助 13.5(15.3)

■ こころのケア活動の推進

- 被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
被災地こころのケア対策事業費 513.5(517.7)

■ 子どもの健全育成の支援

- 被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
被災児童対策事業費 240.3(241.6)

IV 地域コミュニティの再生・活性化

全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

生活福祉資金貸付事業推進費補助 735.4(934.5)

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
医師確保対策推進事業費 988.2(964.1)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
勤務医勤務環境向上支援事業費 49.8(52.3)
- ・臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施
臨床研修医定着支援事業費 19.2(16.2)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
地域医療医師支援事業費 16.0(16.0)
- ・看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 30.0(15.9)
- ・県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付け
看護師等修学資金貸付金 199.9(207.3)
- ・被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
◇県立宮古高等看護学院施設整備事業費 320.1(310.1)【再掲】
- ・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
◇被災地薬剤師確保事業費 5.8(5.6)【再掲】

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
○周産期医療対策費 538.7(451.9)
- ・へき地医療機関での医師確保を図るため、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援
へき地勤務医師等確保事業費 7.6(7.6)
- ・県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 122.3(115.5)
- ・三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリ運航事業費 223.3(219.1)
- ・歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者への歯科診療を実施
○障がい者歯科医療対策費 14.7(8.7)
- ・地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 5.6(6.3)
- ・医療施設の耐震化を促進するため、病院の設置者が実施する建築物の耐震診断に要する経費を補助
医療施設地震対策支援事業費補助 12.4(13.4)
- ・県内各地域において在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療推進費 394.3(398.7)
- ・改正医療法に基づき地域における病床機能の分化及び連携を推進するため関係者と協議を行い、地域医療構想を策定
○地域保健医療推進費 28.5(5.1)
- ・難病の患者に対し、特定医療費を支給
特定疾患対策費 2,939.8(1,559.2)
- ・災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、DMA T参集訓練を実施
○☆救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 11.5(8.6)
- ・災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助
◇災害拠点病院等非常用設備整備事業費 60.3(80.3)【再掲】
- ・被災地の医療体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営、設置を支援
◇被災地医療確保対策事業費 106.1(90.3)【再掲】

- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
◇被災地医療施設復興支援事業費 882.9(1,090.0)【再掲】
- ・被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
◇公的医療機関復興支援事業費 84.3(116.2)【再掲】
- ・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
◇県立病院再建支援事業費補助 6,344.0(2,600.2)【再掲】
- ・地域医療の再生のため、地域に必要な医師の計画的な確保や被災地の医療提供体制構築等について、情報発信を実施
◇地域医療情報発信事業費 13.7(8.9)【再掲】
- ・被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
◇医療情報連携推進事業費補助 856.5(1,195.1)【再掲】
- **生活習慣病予防等の推進**
 - ・県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施
○健康いわて21プラン推進事業費 5.3(6.9)
 - ・岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 11.9(13.1)
 - ・がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 14.5(13.5)
 - ・本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
脳卒中予防緊急対策事業費 11.0(9.2)【うち震災分4.9(0.0)】
 - ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
◇被災地健康維持増進費 171.0(155.6)【再掲】
 - ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、被災者の健康相談、個別保健指導及び口腔ケア等を実施
◇被災地健康相談支援事業費 43.2(50.6)【再掲】
- **感染症対策等の推進**
 - ・新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 44.9(40.5)
 - ・風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施
風しん検査事業費 5.1(5.6)
 - ・危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
麻薬、覚せい剤等取締費 4.8(4.2)
 - ・原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
◇放射線健康影響調査費 1.7(1.9)【再掲】
 - ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
◇放射線健康相談等支援事業費補助 13.5(15.3)【再掲】

II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

- ・人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
◎☆いわての子どもスマイル推進事業費 52.1(0.0)
- ・男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施
◎☆男性不妊治療費助成事業費 2.2(0.0)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
○周産期医療対策費 538.7(451.9)【再掲】

■ 子育て家庭への支援

- ・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助
◎施設型給付費等補助 142.9(0.0)
- ・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（国庫対応分）の支給に要する経費を負担
◎施設型給付費等負担金 3,949.2(0.0)
- ・地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
◎地域子ども・子育て支援事業交付金 1,377.6(0.0)
- ・社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
子育て応援推進事業費 3.0(5.3)
- ・安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施
子育て支援対策臨時特例事業費 370.0(599.7)
- ・被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
◇保育所徴収金減免支援事業費補助 134.3(140.1)【再掲】
- ・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
◇児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,687.6(2,176.6)【再掲】

■ 子どもの健全育成の支援

- ・児童虐待への対応のため、発生予防、早期対応、再発防止及び職員研修や対応力向上のための体制強化など、総合的な取組を推進
○児童養育支援ネットワーク事業費 16.9(15.7)
- ・乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業（入院のみ）まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施
○子ども、妊産婦医療助成費 731.7(608.9)
- ・障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施
療育センター整備事業費 383.8(188.5)
- ・被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
◇被災地発達障がい児支援体制整備事業費 24.6(25.4)【再掲】
- ・被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
◇被災児童対策事業費 240.3(241.6)【再掲】

Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に要する経費を補助するとともに、市町村の取組を支援
地域福祉推進支援事業費 8.6(9.0)
- ・応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 556.8(545.7)【再掲】

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療提供体制を構築
認知症対策等総合支援事業費 19.7(16.5)
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
○地域包括ケアシステム基盤確立事業費 9.8(1.8)
- ・脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
○地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 17.4(19.7)
- ・介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
○介護人材マッチング支援事業費 41.9(47.1)
- ・地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
◇被災地要援護高齢者支援事業費 38.2(38.0)【再掲】
- ・被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
◇被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 4.6(19.2)【再掲】
- ・沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助
◇被災地介護職員住環境整備支援事業費 11.9(11.9)【再掲】

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 6.3(12.1)
- ・被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
◇障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(99.9)【再掲】

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、同チームの派遣主体となる岩手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時の要配慮者支援対策の支援等を実施
☆災害派遣福祉チーム設置事業費 5.1(5.5)
- ・生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
○生活困窮者自立支援事業費 82.5(93.7)
- ・被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 1.4(1.3)【再掲】
◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 20.6(16.9)【再掲】
- ・被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 137.9(135.0)【再掲】
◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 388.1(390.5)【再掲】
- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
◇生活福祉資金貸付事業推進費補助 735.4(934.5)【再掲】

■ 自殺対策の推進

- ・自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施
自殺対策緊急強化事業費 68.9(160.5)
(うち、県事業実施分 33.4(23.5))

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期間にわたる継続した専門的ケアを実施
◇被災地こころのケア対策事業費 513.5(517.7)【再掲】

IV 豊かなスポーツライフの振興

■ 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

- ・希望郷いわて大会に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費 8.4(6.5)

震災対応分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	1.4	1.3	0.1			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 (長寿社会課)	20.6	16.9	3.7			○	被災した要介護高齢者のサービス受給機会確保を図るため、介護保険利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	137.9	135.0	2.9			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	388.1	390.5	△ 2.4			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
県立宮古高等看護学院施設整備事業費 (医療政策室)	320.1	310.1	10.0				被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
被災地薬剤師確保事業費 (健康国保課)	5.8	5.6	0.2				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸地域において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施
災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助 (医療政策室)	60.3	80.3	△ 20.0				災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助
被災地医療確保対策事業費 (医療政策室)	106.1	90.3	15.8				被災地の医療提供体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営、設置を支援
被災地医療施設復興支援事業費 (医療政策室)	882.9	1,090.0	△ 207.1				被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
公的医療機関復興支援事業費 (医療政策室)	84.3	116.2	△ 31.9				被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
県立病院再建支援事業費補助 (医療政策室)	6,344.0	2,600.2	3,743.8				被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助
地域医療情報発信事業費 (医療政策室)	13.7	8.9	4.8				地域医療の再生のため、医師の計画的な養成・確保や被災地の医療提供体制再構築に向けて、情報発信を実施
医療情報連携推進事業費補助 (医療政策室)	856.5	1,195.1	△ 338.6				被災地の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院を情報システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	134.3	140.1	△ 5.8				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (子ども子育て支援課)	1,687.6	2,176.6	△ 489.0				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	24.6	25.4	△ 0.8				被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
障がい福祉サービス復興支援事業費 (障がい保健福祉課)	38.3	99.9	△ 61.6				被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	556.8	545.7	11.1				応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要介護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	38.2	38.0	0.2				地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 (長寿社会課)	4.6	19.2	△ 14.6				被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
被災地介護職員住環境整備支援事業費 (長寿社会課)	11.9	11.9	0.0				沿岸部における介護人材確保のため、事業者が行う新規採用職員のための住宅確保等に要する経費を補助
III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	171.0	155.6	15.4				被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (脳卒中発症要因等調査事業) (健康国保課)	4.9	0.0	皆増	○			被災地の脳卒中を予防するため、生活習慣の調査等を行い、被災者の健康状態の分析・評価を実施
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	43.2	50.6	△ 7.4				被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
放射線健康影響調査費 (医療政策室)	1.7	1.9	△ 0.2			○	原子力発電所事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 (医療政策室)	13.5	15.3	△ 1.8			○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	513.5	517.7	△ 4.2				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	240.3	241.6	△ 1.3				被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施
IV 地域コミュニティの再生・活性化							
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	735.4	934.5	△ 199.1				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

通常分

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	988.2	964.1	24.1				特に不足とされている診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	49.8	52.3	△ 2.5				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	19.2	16.2	3.0				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	16.0	16.0	0.0				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	30.0	15.9	14.1				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	199.9	207.3	△ 7.4				県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付け
周産期医療対策費 (医療政策室)	538.7	451.9	86.8		○		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
へき地勤務医師等確保事業費 (医療政策室)	7.6	7.6	0.0				へき地医療機関での医師確保を図るため、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	122.3	115.5	6.8				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	223.3	219.1	4.2				三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	14.7	8.7	6.0		○		歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	5.6	6.3	△ 0.7				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
医療施設地震対策支援事業費補助 (医療政策室)	12.4	13.4	△ 1.0				医療施設の耐震化を促進するため、病院の設置者が実施する建築物の耐震診断に要する経費を補助
在宅医療推進費 (医療政策室)	394.3	398.7	△ 4.4				在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
地域保健医療推進費 (医療政策室)	28.5	5.1	23.4		○		改正医療法に基づき、地域における病床機能の分化及び連携を推進するため、関係者と協議を行い、地域医療構想を策定
特定疾患対策費 (健康国保課)	2,939.8	1,559.2	1,380.6				難病の患者に対し、特定医療費を支給
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 (医療政策室)	11.5	8.6	2.9		○		災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター等を育成するとともに、DMAT参集訓練を実施
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	5.3	6.9	△ 1.6		○		県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
イー歯トープ8020運動推進 事業費 (健康国保課)	11.9	13.1	△ 1.2				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施
生活習慣病重症化予防推進事業 費 (健康国保課)	14.5	13.5	1.0				がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (震災分を含む) (健康国保課)	11.0	9.2	1.8				本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
新型インフルエンザ患者入院医 療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	44.9	40.5	4.4				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
風しん検査事業費 (医療政策室)	5.1	5.6	△ 0.5				風しんの予防接種が必要な住民を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施
麻薬、覚せい剤等取締費 (健康国保課)	4.8	4.2	0.6				危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
いわての子どもスマイル推進事 業費 (子ども子育て支援課)	52.1	0.0	皆増	○			人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
男性不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	2.2	0.0	皆増	○			男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施
周産期医療対策費 (医療政策室) 【再掲】	538.7	451.9	86.8		○		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施
施設型給付費等補助 (子ども子育て支援課)	142.9	0.0	皆増	○		○	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助
施設型給付費等負担金 (子ども子育て支援課)	3,949.2	0.0	皆増	○		○	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（国庫対応分）の支給に要する経費を負担
地域子ども・子育て支援事業交 付金 (子ども子育て支援課)	1,377.6	0.0	皆増	○		○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	3.0	5.3	△ 2.3			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
子育て支援対策臨時特例事業費 (子ども子育て支援課)	370.0	599.7	△ 229.7				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.9	15.7	1.2		○		児童虐待への対応のため、発生予防、早期対応、再発防止及び職員研修や対応力向上のための体制強化など、総合的な取組を推進
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	731.7	608.9	122.8		○	○	乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業(入院のみ)まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	383.8	188.5	195.3				障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施
Ⅲ 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.6	9.0	△ 0.4				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	19.7	16.5	3.2				認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療体制を構築
地域包括ケアシステム基盤確立 事業費 (長寿社会課)	9.8	1.8	8.0		○		地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
地域リハビリテーション支援体 制整備推進事業費 (長寿社会課)	17.4	19.7	△ 2.3		○		脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	41.9	47.1	△ 5.2		○		介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
精神障がい者地域移行支援特別 対策事業費 (障がい保健福祉課)	6.3	12.1	△ 5.8				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
災害派遣福祉チーム設置事業費 (地域福祉課)	5.1	5.5	△ 0.4				災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの設置・運営や、若手県災害福祉広域支援推進機構の運営を行うとともに、市町村の災害時の要配慮者支援対策の支援等を実施
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	82.5	93.7	△ 11.2		○		生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施
自殺対策緊急強化事業費 (うち県事業実施分) (障がい保健福祉課)	68.9 (33.4)	160.5 (23.5)	△91.5 (9.9)				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施
Ⅳ 豊かなスポーツライフの振興							
第16回全国障害者スポーツ大会 選手育成強化事業費 (障がい保健福祉課)	8.4	6.5	1.9			○	希望郷いわて大会に向けて、選手の育成・強化などの取組を推進

商工労働観光部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	166, 529. 3	162, 194. 1	4, 335. 2	2. 7
うち震災対応分	116, 213. 2	106, 436. 3	9, 776. 9	9. 2

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 雇用維持・創出と就業支援

被災地域における安定的な雇用を創出するとともに、若者・女性の定着向上や再就職促進のための取組を行い、企業の人材確保を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- 産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出
 - 事業復興型雇用創出事業費補助 8, 903. 9 (12, 162. 8)
 - 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 144. 6 (1, 200. 0)
 - 緊急雇用創出事業費補助 2, 980. 0 (4, 195. 4)

■ 若者・女性の定着向上や求職者の再就職支援等

- 企業の人材育成担当者による研修セミナー等を実施するとともに、就職に関する情報を求職者へ情報提供することなどにより再就職を支援
 - 被災地域就業支援事業費 12. 9 (11. 9)

II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業に対する総合的な支援を継続して行うとともに、基幹産業である水産加工業や商店街などの本格的な復興に向けた取組を支援します。

■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援
 - 中小企業等復旧・復興支援事業費 14, 223. 8 (6, 725. 7)
 - 中小企業被災資産復旧事業費補助 274. 4 (444. 5)

■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
 - 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 85, 357. 8 (77, 659. 1)

■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援
 - 岩手産業復興機構出資金 300. 0 (400. 0)

■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施
 - ◎被災中小企業重層的支援事業費 107. 6 (109. 0)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- 被災した商店街に共同店舗計画等の専門家を派遣し、本格的な復興を支援
 - 被災商店街にぎわい支援事業費 3. 2 (5. 9)

■ 水産加工業の復興

- 岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施
 - いわてフードコミュニケーション推進事業費 【通常分】 9. 3 (11. 0)

■ 販路の拡大

- 放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会の創出を実施
 - ☆いわてブランド再生推進事業費 14. 0 (21. 3)

Ⅲ ものづくり産業の新生

被災企業の復興をはじめ、地域の牽引役となる産業振興を図るため、更なる産業集積と新たな産業の創出に向けた取組を実施します。

■ 産業集積の促進

- ・岩手医科大学が企業及び他大学と連携して行う革新的医療機器の開発に要する経費を支援
革新的医療機器創出・開発促進事業費 585.9 (488.3)
- ・特殊合金等の新素材の製造とその加工産業の集積を促進 新素材・加工産業集積促進事業費 【通常分】94.6 (100.8)
- ・市町村等が行う工業団地の環境整備に要する経費を支援 ◎工業団地整備事業費補助 300.0 (0.0)

Ⅳ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の本格的な振興を図るため、魅力ある観光地づくりの取組や人材育成を支援するとともに、固有の地域資源を生かした観光の振興に取り組みます。

■ 三陸沿岸観光の再構築と誘客活動の促進

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
○☆三陸観光再生事業費 28.8 (26.1)

■ 地域資源を活用した観光振興

- ・「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な情報発信や誘客活動等を実施
○☆三陸地域資源活用観光振興事業費 37.4 (36.9)
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】31.7 (33.8)

Ⅴ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

被災地支援の動きが継続的なものとなるよう、全国における岩手ファンの拡大や沿岸地域への誘客促進に向け、情報発信等の強化に積極的に取り組みます。

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援し、沿岸地域への誘客を促進
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 7.8 (7.8)
- ・県内全域への一層の誘客拡大を図るため、大型観光キャンペーンを実施
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 【通常分】31.7 (33.8) 【再掲】
- ・アジアや豪州等の主要市場に対し、観光情報の発信や旅行商品の造成・販売促進等を実施
国際観光推進事業費 【通常分】10.0 (10.3)
- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進
○☆いわて台湾国際観光交流推進事業費 【通常分】74.2 (73.6)

■ コンベンションの誘致促進

- ・国内外の学会や企業などのコンベンションの誘致を促進
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 【通常分】1.5 (1.7)
- ・学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を支援
○☆三陸地域資源活用観光振興事業費 37.4 (36.9) 【再掲】

■ 放射能風評の払拭

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 商工・観光風評対策緊急事業費 11.8 (23.5)
生産地証明等発行事業費 2.2 (2.2)

《三陸創造プロジェクト》

長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すこととし、これに資するための各プロジェクトに参画する取組を実施します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- ・岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施
いわてフードコミュニケーション推進事業費 【通常分】 9.3 (11.0) 【再掲】

■ 新産業の創出

- ・特殊合金等の新素材の製造とその加工産業の集積を促進
新素材・加工産業集積促進事業費 【通常分】 94.6 (100.8) 【再掲】
- ・3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施
○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 【通常分】 25.0 (12.6)

■ 産業を支える人材の育成

- ・ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進
いわてものづくり産業人材育成事業費 【通常分】 20.6 (22.4)

<新たな交流による地域づくりプロジェクト>

■ 地域資源を生かした観光振興

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
○☆三陸観光再生事業費 28.8 (26.1) 【再掲】
- ・「あまちゃん」の誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な情報発信や誘客活動等を実施
○☆三陸地域資源活用観光振興事業費 37.4 (36.9) 【再掲】
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 39.5 (41.6) [うち震災分 7.8 (7.8)] 【再掲】

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

■ 記録収集と経験の継承・伝承

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
○☆三陸観光再生事業費 28.8 (26.1) 【再掲】

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

ものづくり産業の早期復興支援をはじめ、地域企業の技術力向上やものづくり人材の育成を支援し、ものづくり基盤の形成を図るとともに、自動車関連など中核産業の集積に向けた更なる取組を実施します。

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進

○自動車関連産業創出推進事業費 55.2 (65.1)

半導体関連産業創出推進事業費 7.6 (8.6)

医療機器関連産業創出推進事業費 12.4 (14.8)

新素材・加工産業集積促進事業費 94.6 (100.8) 【再掲】

企業立地促進奨励事業費補助 530.2 (50.0)

■ 基盤技術の競争力強化

- ・競争力のある地場企業を育成するため、企業の技術力や設計開発力の向上等を支援

三次元設計開発人材育成事業費 43.7 (71.4)

情報関連産業競争力強化事業費 4.5 (5.1)

○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 25.0 (12.6) 【再掲】

■ ものづくり産業人材の育成

- ・ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進 いわてもものづくり産業人材育成事業費 20.6 (22.4) 【再掲】

II 食産業の振興

食の安全・安心を基本とし、豊かな農林水産資源などの岩手の強みを生かしたビジネス展開やブランド化に向けた取組を促進します。

■ 中核企業等への重点密着支援

- ・岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

いわてフードコミュニケーション推進事業費 9.3 (11.0) 【再掲】

■ 農商工連携の促進

- ・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進 いわて農商工連携推進事業費 3.2 (3.3)

III 観光産業の振興

「あまちゃん」の誘客効果の継続と県内全域への誘客拡大を図るため、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、地域における担い手育成や魅力ある観光地づくりを促進します。

■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・地域の特色を生かした新たな観光資源の発掘、磨き上げを支援し、魅力ある観光地づくりを促進

いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 31.7 (33.8) 【再掲】

◇○☆三陸地域資源活用観光振興事業費 37.4 (36.9) 【再掲】

■ 観光人材の育成や受入態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント人材の育成

◇○☆三陸地域資源活用観光振興事業費 37.4 (36.9) 【再掲】

- ・法改正に伴い旅館・ホテル事業者が耐震改修工事を実施するために金融機関から借入れを行う場合に、支払利息の一部を支援

◎旅館等耐震改修利子補給補助 15.6 (0.0)

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県内全域への誘客拡大に向け、継続した情報発信・誘客の取組を強化

◇いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 39.5 (41.6) [うち震災分7.8 (7.8)] 【再掲】

みちのくコンベンション等誘致促進事業費 1.5 (1.7) 【再掲】

■ 国際観光の推進

- ・アジアや豪州等の主要市場に対し、観光情報の発信や旅行商品の造成・販売促進等を実施

国際観光推進事業費 10.0 (10.3) 【再掲】

- ・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進

○☆いわて台湾国際観光交流推進事業費 74.2 (73.6) 【再掲】

IV 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品開発や販路開拓を支援します。

■ 新商品開発と販路の開拓

- ・展示販売会の開催やバイヤー招へい等の実施により、伝統工芸品の販路拡大を支援

伝統工芸産業支援事業費 2.0 (3.2)

- ・放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会の創出を実施

◇☆いわてブランド再生推進事業費 14.0 (21.3) 【再掲】

V 次代につながる新たな産業の育成

新たな技術イノベーションに対応した取組や、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施

○☆3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 25.0 (12.6) 【再掲】

■ 次世代産業創出プロジェクトの推進

- ・特殊合金等の新素材の製造とその加工産業の集積を促進

新素材・加工産業集積促進事業費 94.6 (100.8) 【再掲】

■ 研究開発基盤の整備

- ・特許等を有効に活用した技術の高度化、競争力の確保、新事業の創出を支援

戦略的知財活用支援事業費 6.7 (7.9)

VI 商業・サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・商店街に専門家を派遣し、個店の魅力向上や売上向上を図り、商店街の活性化を支援

個店経営力アップ応援事業費 1.0 (1.0)

■ 商店街の再生

- ・被災した商店街に共同店舗計画等の専門家を派遣し、本格的な復興を支援

◇○被災商店街にぎわい支援事業費 3.2 (5.9) 【再掲】

VI-Ⅱ 中小企業の経営力の向上

商工団体等による経営支援や融資・助成制度により、被災した中小企業の復興に向けた取組を支援するとともに、「中小企業振興条例（仮称）」に基づき中小企業の振興に総合的に取り組みます。

■ 金融支援

- 被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

◇中小企業東日本大震災復興資金貸付金 85,357.8 (77,659.1) 【再掲】

- 起業家や事業の拡大、経営の革新等に取り組む中小企業者を支援
中小企業成長応援資金貸付金 599.0 (657.7)
いわて起業家育成資金貸付金 1,289.3 (1,319.1)
○地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 6,232.8 (6,612.5)

■ 人材の育成支援

- 若者・女性等の創業や若手経営者・後継者の人材育成を支援 ◎☆次世代経営者育成事業費補助 22.6 (0.0)

■ 経営支援

- 被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施

◇○被災中小企業重層的支援事業費 107.6 (109.0) 【再掲】

■ 施設等復旧支援

- 被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援

◇中小企業等復旧・復興支援事業費 14,223.8 (6,725.7) 【再掲】

■ 二重債務対策

- 岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援

◇岩手産業復興機構出資金 300.0 (400.0) 【再掲】

VII 海外市場への展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外へのビジネス展開や販路拡大などを支援することにより、海外との経済交流を促進します。

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- 海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の海外事業の展開を支援

国際経済交流推進事業費 11.0 (13.1)

東アジア輸出戦略展開事業費 10.6 (13.4)

◎ミラノ国際博覧会出展等事業費 20.0 (0.0)

■ 海外経済交流の促進

- 中国-南アジア博覧会への出展や経済ミッション団の派遣等により、連携協定を締結した中国・雲南省との幅広い経済交流を促進

◎☆雲南省交流・連携推進事業費 9.9 (0.0)

■ 放射能風評の払拭

- 放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進

◇生産地証明等発行事業費 2.2 (2.2) 【再掲】

VIII 雇用・労働環境の整備

人口減少問題や経済・雇用情勢に対応しながら、産業振興施策と一体となった安定的な雇用を創出するとともに、企業と求職者のマッチング支援や職業訓練により離職者等の就職を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- ・産業振興施策と一体となった事業復興型雇用創出事業等の活用により、安定的な雇用等を創出

◇事業復興型雇用創出事業費補助 8,903.9 (12,162.8) 【再掲】

◇生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 144.6 (1,200.0) 【再掲】

地域人づくり事業費 113.0 (725.9)

■ 離職者等の就職支援

- ・離職者、母子家庭の母等の再就職の促進

就職支援能力開発費 589.1 (478.8)

■ 若年者等の人材確保

- ・若年者の就業相談等の実施により、県内就職を促進

ジョブカフェいわて管理運営費 88.6 (100.0)

地域ジョブカフェ管理運営費 15.7 (18.2)

就業支援推進事業費 74.2 (73.9)

- ・県外からのU・Iターンの促進や企業の情報発信力強化等による若年者等の人材確保を支援

県外人材等U・Iターン推進事業費 6.3 (6.4)

◎☆いわて人材確保支援事業費 23.2 (0.0)

平成27年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 雇用維持・創出と就業支援							
事業復興型雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	8,903.9	12,162.8	△ 3,258.9				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
事業復興型雇用創出助成金支援事業費 （雇用対策・労働室）	244.8	119.6	125.2				事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、助成金対象企業への相談対応等の支援を行い、助成金の活用による新規雇用を促進
生涯現役・全員参加・世代継承型 雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	144.6	1,200.0	△ 1,055.4				高齢者から若年者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
緊急雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	2,980.0	4,195.4	△ 1,215.4				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
被災地域就業支援事業費 （雇用対策・労働室）	12.9	11.9	1.0				新卒者の採用増加に合わせ、若年者の職場定着向上のため、企業の人材育成担当者による研修セミナー等を実施するとともに、沿岸地域においては、求職者に対し就職に関する情報提供等を行い、求職者の再就職及び企業の人材確保を支援
II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組							
中小企業等復旧・復興支援事業費 （経営支援課）	14,223.8	6,725.7	7,498.1				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助
中小企業被災資産復旧事業費補助 （経営支援課）	274.4	444.5	△ 170.1			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 （経営支援課）	85,357.8	77,659.1	7,698.7			○	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対して、事業を再建するために必要な資金を貸付
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 （経営支援課）	1,517.3	1,357.6	159.7			○	東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料を補給
岩手産業復興機構出資金 （経営支援課）	300.0	400.0	△ 100.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題を解決するため、岩手産業復興機構に対し出資
被災中小企業重層的支援事業費 （経営支援課）	107.6	109.0	△ 1.4			○	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
被災商店街にぎわい支援事業費 （経営支援課）	3.2	5.9	△ 2.7			○	東日本大震災津波により被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣・セミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗の設置・運営を支援
いわてブランド再生推進事業費 （産業経済交流課）	14.0	21.3	△ 7.3			○	放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼回復といわてブランドの再生のため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会を創出

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III ものづくり産業の新生							
革新的医療機器創出・開発促進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	585.9	488.3	97.6				医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、岩手医科大学が企業及び他大学と連携して行う革新的医療機器の開発に要する経費を補助
工業団地整備事業費補助 (企業立地推進課)	300.0	0.0	皆増	○		○	県北沿岸地域における産業用地不足の解消を図るため、市町村等が行う工業団地の環境整備に要する経費を補助
IV 観光資源の再生と新たな魅力の創造							
三陸観光再生事業費 (観光課)	28.8	26.1	2.7		○		震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
三陸地域資源活用観光振興事業費 (観光課)	37.4	36.9	0.5		○		「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助
V 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組							
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課)	7.8	7.8	0.0			○	内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援することにより、沿岸地域への誘客を促進
商工・観光風評対策緊急事業費 (商工企画室)	11.8	23.5	△ 11.7				放射性物質の影響による風評被害対策として、事業者の損害賠償を円滑に行う支援体制を構築するとともに、本県の観光物産情報・復興情報に関する情報発信を実施
生産地証明等発行事業費 (産業経済交流課)	2.2	2.2	0.0			○	本県の食品輸出に関して、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒について放射能影響がない旨の証明書を発行
《三陸創造プロジェクト》							
三陸観光再生事業費 (観光課) 【再掲】	28.8	26.1	2.7		○		震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
三陸地域資源活用観光振興事業費 (観光課) 【再掲】	37.4	36.9	0.5		○		「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への波及を図るため、効果的な宣伝誘客活動や三陸地域の復興状況の情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課) 【再掲】	7.8	7.8	0.0			○	内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援することにより、沿岸地域への誘客を促進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	55.2	65.1	△ 9.9			○	自動車関連産業の集積に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催等を実施
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	7.6	8.6	△ 1.0			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援、技術開発や研究会活動の支援等を実施
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	12.4	14.8	△ 2.4			○	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、展示会出展等による取引拡大支援等の取組を実施
新素材・加工産業集積促進事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	94.6	100.8	△ 6.2				コバルト合金をはじめとする特殊合金等の新素材の製造及び加工産業の集積を促進し、地域の雇用創出を推進するため、展示会への出展、試作開発の支援、人材育成等の取組を実施
企業立地促進奨励事業費補助 (企業立地推進課)	530.2	50.0	480.2			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
三次元設計開発人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	43.7	71.4	△ 27.7			○	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
情報関連産業競争力強化事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	4.5	5.1	△ 0.6			○	情報関連産業の競争力強化に向けて、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成等を実施
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助 (ものづくり自動車産業振興課)	1.8	2.1	△ 0.3			○	高度開発型ものづくり産業集積の基盤構築に向けて、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に要する経費を補助
3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	25.0	12.6	12.4			○	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施
いわてものづくり産業人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	20.6	22.4	△ 1.8			○	ものづくり産業を支える人材の育成を総合的に推進するため、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を中心に、小中高生から企業人材まで一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流促進等の取組を実施
工業用水道事業会計負担金 (企業立地推進課)	32.9	0.0	皆増			○	工業用水を低廉かつ安定的に供給することにより、企業立地施策の推進及び雇用の維持・拡大を図るため、第二北上中部工業用水道における金ケ崎ろ過施設の維持に係る経費の一部を負担
II 食産業の振興							
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	9.3	11.0	△ 1.7			○	フードコミュニケーションプロジェクト（FCP）岩手ランチを活用して企業間連携や新ビジネスの創出を推進するとともに、岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施
いわて農商工連携推進事業費 (産業経済交流課)	3.2	3.3	△ 0.1			○	農商工連携の取組を推進するため、（公財）いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農商工連携案件のフォローアップを実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 観光産業の振興							
いわて観光キャンペーン推進協議 会負担金 (観光課) 【再掲】	31.7	33.8	△ 2.1				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、大型観光キャンペーンによる情報発信を展開
旅館等耐震改修利子補給補助 (観光課)	15.6	0.0	皆増	○		○	法改正に伴い耐震改修を行う旅館・ホテル事業者が、改修工事を実施するために金融機関から借入れを行う場合に、支払利息の一部を補助
みちのくコンベンション等誘致促進 事業費 (観光課)	1.5	1.7	△ 0.2			○	国内外の学会や企業などのコンベンションの誘致を促進
国際観光推進事業費 (観光課)	10.0	10.3	△ 0.3			○	アジアや豪州等の主要市場に対して、東北観光推進機構等との連携や海外事務所等の活用を図りながら、情報発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施
いわて台湾国際観光交流推進事業 費 (観光課)	74.2	73.6	0.6			○	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客とともに、受入態勢の整備を促進
IV 地場産業の振興							
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	2.0	3.2	△ 1.2			○	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招へいにより伝統工芸品の販路開拓を支援
物産販路開拓事業費（県産品販路 拡大推進事業費） (産業経済交流課)	8.4	8.5	△ 0.1			○	県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担
岩手産業文化センター施設整備事 業費 (産業経済交流課)	391.5	357.1	34.4			○	開館後30年が経過した施設全体の劣化に対応するため、機能維持に必要な施設改修を実施
大阪アンテナショップ移転事業費 (産業経済交流課)	65.9	0.0	皆増	○		○	急激な商圈変化等に伴う販売額及び購買客数の減少等の課題に対応するため、大阪アンテナショップを移転
V 次代につながる新たな産業の育成							
3Dプリンタ等次世代ものづくり 産業育成事業費 (ものづくり自動車産業振興課) 【再掲】	25.0	12.6	12.4			○	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施
新素材・加工産業集積促進事業費 (ものづくり自動車産業振興課) 【再掲】	94.6	100.8	△ 6.2				コバルト合金をはじめとする特殊合金等の新素材の製造及び加工産業の集積を促進し、地域の雇用創出を推進するため、展示会への出展、試作開発の支援、人材育成等の取組を実施
戦略的知財活用支援事業費 (ものづくり自動車産業振興課)	6.7	7.9	△ 1.2			○	岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援
VI 商業・サービス業の振興							
個店経営力アップ応援事業費 (経営支援課)	1.0	1.0	0.0			○	商店街に個店指導の専門家を派遣し、個店の魅力や売上の向上を図るとともに、地域内の商業者にも波及させることにより、商店街の活性化を推進

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VI-II 中小企業の経営力の向上							
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	599.0	657.7	△ 58.7			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率の引下げを実施
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,289.3	1,319.1	△ 29.8			○	県内において新たに事業を開始しようとする者に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	148.3	145.2	3.1			○	(公財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を実施
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	12,390.0	12,871.7	△ 481.7			○	県内中小企業の振興を図るため、事業者に対し事業活動に必要な資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	15,674.0	18,663.8	△ 2,989.8			○	県内中小企業の経営の安定化を図るため、中小企業に対し、経営安定に資するための運転資金や経営改善の取組に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	1,925.0	1,925.0	0.0			○	県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者に対し、無担保の小口資金を貸付
商工業小規模事業経営支援事業費 補助 (経営支援課)	1,372.1	1,394.1	△ 22.0			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	108.2	109.4	△ 1.2			○	中小企業連携組織の推進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
地域産業活性化企業設備貸与資金 貸付金 (経営支援課)	6,232.8	6,612.5	△ 379.7			○	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
次世代経営者育成事業費補助 (経営支援課)	22.6	0.0	皆増	○		○	創業の機会を確保し、持続可能な企業を育成するため、若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VII 海外市場への展開							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	11.0	13.1	△ 2.1			○	県内企業の海外事業の展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開支援を実施
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	10.6	13.4	△ 2.8			○	中国有力企業等への重点的なセールスを通じて、中国をはじめとする東アジア市場に対する食品等現地産品の輸出拡大を支援
ミラノ国際博覧会出展等事業費 (産業経済交流課)	20.0	0.0	皆増	○		○	本県の食文化や優れた農林水産品等をPRするため、宮城県、石巻市等と共同でミラノ国際博覧会への出展を実施
雲南省交流・連携推進事業費 (産業経済交流課)	9.9	0.0	皆増	○		○	連携協定を締結した雲南省との幅広い経済交流を促進するため、中国-南アジア博覧会への出展や経済ミッション団の派遣等を実施
VIII 雇用・労働環境の整備							
地域人づくり事業費 (雇用対策・労働室)	113.0	725.9	△ 612.9				若者、女性、高齢者の活躍推進を通じた雇用の拡大を図るため、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する事業を実施
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	589.1	478.8	110.3				離職者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	88.6	100.0	△ 11.4			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	15.7	18.2	△ 2.5			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	74.2	73.9	0.3			○	地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置
県外人材等U・Iターン推進事業費 (雇用対策・労働室)	6.3	6.4	△ 0.1			○	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	104.3	77.6	26.7				職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助
チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発） (雇用対策・労働室)	1.8	2.1	△ 0.3			○	障がい者の就業を促進し、地域の就労支援機能を強化するため、就業を支える体制の整備や就労支援力の向上を図る養成研修を実施
チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業） (雇用対策・労働室)	14.4	17.6	△ 3.2				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施
いわて人材確保支援事業費 (雇用対策・労働室)	23.2	0.0	皆増	○		○	県内での労働力確保及び人材の県外への流出防止を図るため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進及び人材の定着を促進

農林水産部 平成27年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	136,671.6	138,623.4	△1,951.8	△1.4
うち震災対応分	80,206.3	90,618.6	△10,412.3	△11.5

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27年度当初(26年度当初)。

I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

地域漁業の再生を担う経営体の育成、漁家女性等の活動を通じたコミュニティ再生、漁船・養殖施設・水産業共同利用施設等の継続した復旧・整備、つくり育てる漁業の再生を推進します。

- 地域の漁業の再生を担う経営体の育成と漁船・養殖施設等の復旧・整備
 - ・地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援 ○地域再生営漁計画推進事業費 23.8(18.9)
 - ・漁家女性等の活動を通じたコミュニティの再生等を支援 ○浜のコミュニティ再生支援事業費 2.1(1.8)
 - ・漁協等による漁船及び漁具の導入を支援 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助 329.7(1,246.1)
 - ・養殖施設や水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 1,119.3(3,104.7)
 - ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備を支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 523.2(1,025.4)
 - ・漁業無線の送受信所及び遠隔運用システムの整備を支援 ◎被災地域情報化施設復旧支援事業費補助 91.8(0.0)
- つくり育てる漁業の再生
 - ・サケ稚魚放流事業の支援、回帰率向上対策の実施 さけ、ます増殖費 1,677.5(516.6)
 - ・アワビ等種苗生産・放流の支援、調査研究・指導の実施 ○栽培漁業推進事業費 403.5(582.4) [うち震災分 394.7(576.6)]

II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

水産物の漁獲から流通・加工までの一貫した高度衛生品質管理サプライチェーンの構築、県産農林水産物の販路の回復・拡大、高付加価値化を推進します。

- 流通・加工関連施設等の復旧・整備
 - ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援 ○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 17.8(24.6) [うち震災分 5.0(5.0)]
 - ・養殖施設や水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 1,119.3(3,104.7) 【再掲】
- 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進
 - ・県産農林水産物の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会や産地見学会等の開催 ☆いわてブランド再生推進事業費 85.6(80.0)
 - ・県産農林水産物の輸出の回復・拡大に向けた輸出先国へのプロモーション等の実施 いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 8.1(4.8)

III 漁港等の整備

水産業再生の方向性を踏まえ、引き続き漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

- 漁港、海岸保全施設等の整備
 - ・被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧・整備 漁港災害復旧事業費 37,474.5(41,858.5) [うち震災分 37,274.5(41,658.5)]
 - ・宅地造成や漁業集落排水施設、集落道等の生活基盤の整備 漁業集落防災機能強化事業費補助 4,925.6(6,801.4)
 - ・県民の安全確保や財産保護を図るための海岸保全施設を整備 海岸高潮対策事業費 2,464.3(2,181.6)

IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

営農再開に向けた農地等の継続復旧・整備、沿岸地域の気象特性を生かした産地づくり、放射性物質の影響を受けた産地の再生、県産農林水産物の風評被害対策を推進します。

■ 営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- 被災地域の農業施設等の整備を支援 被災地域農業復興総合支援事業費 119.7(1,281.6)
- 被災農地と非被災農地の一体的なほ場整備 農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,313.0(3,133.0)
- 被災した農地海岸保全施設（堤防等）の復旧・整備
海岸保全施設災害復旧事業費 5,526.7(4,358.3) [うち震災分5,498.0(4,329.6)]

■ 地域特性を生かした産地づくりの推進

- 消費者ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
☆園芸産地新生プロジェクト推進事業費 12.7(15.2)

■ 原発事故に伴う放射性物質影響対策の実施

- 牧草地の除染や廃用牛の適正出荷等を支援 放射性物質被害畜産総合対策事業費 1,527.1(2,170.9)
- きのこ原木等の生産資材の導入を支援
特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業費補助） 234.0(305.8)
- 原木しいたけの再生産に向けた簡易ハウスの整備を支援
特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業費補助） 20.0(14.1)
- きのこ原木等の放射性物質検査において使用する非破壊検査機を導入
◎特用林産物安全供給推進復興事業費 20.0(0.0)
- 県産農林水産物の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会や産地見学会等の開催
☆いわてブランド再生推進事業費 85.6(80.0)【再掲】

V 地域の木材を活用する加工体制等の再生

復興住宅等への県産材の円滑な供給、海岸保全施設等の復旧・整備を推進します。

■ 県産材の円滑な供給

- 復興住宅等への県産材の円滑な供給のため木材の乾燥技術指導等を実施 県産材需要拡大促進事業費 0.7(0.9)

■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設の復旧・整備

- 被災した林野海岸保全施設等の復旧・整備 治山災害復旧事業費 2,084.8(1,477.7) [うち震災分1,961.7(1,354.6)]

《三陸創造プロジェクト》

三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築に向け、生産性の向上・高付加価値化や産業を支える人材の育成・確保を推進します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- 漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援
○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 17.8(24.6) [うち震災分5.0(5.0)]【再掲】

■ 産業を支える人材の育成・確保

- 地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援 ○地域再生営漁計画推進事業費 23.8(18.9)【再掲】
- 被災地域等への農業参入企業の定着を支援 被災地域農業参入企業支援事業費 6.5(6.8)

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体の確保・育成を推進します。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・地域農業マスタープランの実現に向け、担い手の機械・施設の整備等を支援

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 232.7(268.8)

- ・中心経営体への農地集積の加速化や経営力向上の取組を支援 農業経営基盤強化促進対策事業費 2,724.9(1,553.8)

- ・農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進 農地中間管理事業推進費 593.2(694.1)

- ・新規就農者の確保・定着に向けた就農給付金の交付 いわてニューファーマー支援事業費 592.8(650.0)

- ・リーディング経営体を目指す経営体に対し機械施設のリース経費を支援

○いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 21.0(27.0)

- ・生産基盤の整備と担い手への農地利用集積の一体的な実施

経営体育成基盤整備事業費 4,840.6(4,266.5) [うち震災分 355.2 (71.7)]

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体の育成に向けた指導等 森林経営実践力アップ事業費 1.2(1.4)

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・地域漁業の再生に向けた計画の実行を支援

◇○地域再生営漁計画推進事業費 23.8(18.9) 【再掲】

■ 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

- ・被災農地と非被災農地の一体的なほ場整備

◇農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,313.0(3,133.0) 【再掲】

- ・農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新

基幹水利施設ストックマネジメント事業費 758.5(611.0)

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

水産物の漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築や放射性物質影響対策などによる全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や肉用牛経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーン構築を支援

◇○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 17.8(24.6) [うち震災分 5.0 (5.0)] 【再掲】

- ・きのこ原木等の生産資材の導入を支援

◇特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業費補助） 234.0(305.8) 【再掲】

- ・原木しいたけの再生産に向けた簡易ハウスの整備を支援

◇特用林産施設等体制整備事業費（原木しいたけ再生産促進事業費補助） 20.0(14.1) 【再掲】

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・平成26年産米の米価下落により影響を受ける農業者の資金繰りを支援 米価下落緊急対策資金貸付金 500.0(0.0)

- ・消費者ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援

☆園芸産地新生プロジェクト推進事業費 12.7(15.2) 【再掲】

- ・産地の生産性向上技術の普及等の取組の支援や施設園芸経営力向上セミナーの開催

いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 3.5 (5.3)

- ・りんどうの盆向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援 りんどう産地活性化応援事業費補助 7.9(3.3)

- ・肉用牛生産・酪農に携わる女性のネットワーク構築等を支援 ◎☆いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 4.8(0.0)

- ・肉用牛肥育農家に対し肥育素畜の導入経費の一部を支援 ○肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助 4.5(5.8)

- ・地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

中山間地域総合整備事業費 2,245.3(1,343.8) [うち震災分 620.1 (510.1)]

- ・高性能林業機械の導入等を支援

◎森林・林業再生基盤づくり交付金（間伐等森林整備推進事業） 50.4(0.0)

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化、国内外の多様な販売チャネルの確立と商品情報の発信等による販路の拡大を推進します。

■ 農林水産物の高付加価値化の推進

- ・「いわて6次産業化支援センター」による創業・経営サポートや事業者連携支援、加工施設整備等を支援
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 116.6(64.0)
- ・農林漁業者等による商品開発や販路開拓等の取組を支援
いわて6次産業企業化促進事業費補助 3.0(5.0)
- ・商品開発・流通等の専門家の派遣、販路拡大に向けた商談会等の開催
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 4.8(4.5)
- ・漁獲から流通・加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーン構築を支援
◇○高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 17.8(24.6) [うち震災分5.0(5.0)] 【再掲】

■ 農林水産物のブランド化等の推進

- ・県産米の販路確保や需要拡大に向けたPR活動等の実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業) 4.4(4.3)
- ・県産牛肉のブランド化と有利販売に向けた取組への支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業) 1.8(1.8)

■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

- ・県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた情報発信、商談会や産地見学会等の開催
◇☆いわてブランド再生推進事業費 85.6(80.0) 【再掲】
- ・県オリジナル新品種のブランド化と県産米の消費拡大に向けた取組の実施
◎☆日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 26.8(0.0)

■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・県産農林水産物の輸出の回復・拡大に向けた輸出先国へのプロモーション等の実施
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 8.1(4.8) 【再掲】

Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

地域材などの里山資源を活用した農山漁村ビジネスの振興、地域協働による農山漁村の環境保全、鳥獣による農作物被害の拡大防止対策等を推進します。

■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・里山資源を利用した地域経済活性化に向け地域材による復興住宅等の家づくりを支援
いわて里山家づくり促進事業費 1.0(1.2)
- ・木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費補助 13.3(19.3)

■ 地域協働による農山漁村の環境保全

- ・農業・農村の多面的機能を支える地域共同活動を支援
農地維持支払交付金 1,705.6(552.9)
- ・地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費 2,649.5(639.4)

■ 快適な生活環境の整備、防災対策の推進

- ・防災減災対策に必要な農業用施設等の調査・整備
農村地域防災減災事業費 564.4(235.9) [うち震災分80.0(33.0)]
- ・被災した林野海岸保全施設等の復旧・整備
◇治山災害復旧事業費2,084.8(1,477.7) [うち震災分1961.7(1,354.6)] 【再掲】
- ・県民の安全確保や財産保護を図るための海岸保全施設を整備
◇海岸高潮対策事業費 2,464.3(2,181.6) 【再掲】
- ・宅地造成や漁業集落排水施設、集落道等の生活基盤の整備
◇漁業集落防災機能強化事業費補助 4,925.6(6,801.4) 【再掲】

■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・農作物被害防止に向けた防護柵設置等を支援
鳥獣被害防止総合対策事業費 141.7(129.9)

V 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐による森林再生、木質バイオマスなどを活用した再生可能エネルギーの利活用を推進します。

■ 環境に配慮した農林水産業の推進

- ・化学合成農薬、化学肥料の低減など環境に配慮した農業の取組を支援

環境と共生する産地づくり確立事業費 197.8(98.5)

- ・公益林において針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐の実施

いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業） 821.9(660.6)

- ・松くい虫被害の発生予防や被害木の駆除等の実施

○松くい虫等防除事業費 210.1(233.8)

■ 環境ビジネスや再生可能エネルギーの利活用推進

- ・里山林の整備で生じる間伐材等の有効活用に向けた実証等 ◎里山再生エネルギー活用調査・普及事業費 0.5(0.0)

- ・木質バイオマス発電等への燃料安定供給体制整備の推進や木質燃料ボイラーの導入を支援

木質バイオマス熱電利用促進事業費 0.8(0.9)

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 196.5(100.5)

(参考) 米対策の関連予算について

国では、米価変動にも対応できるよう稲作農業の体質強化のため、「稲作農業の体質強化緊急対策」(200億円)をH26年度補正予算として計上しています。この対策にかかる交付金は、国から県農業再生協議会を通じて農業者に交付されます。

県で予算化している事業は、次のとおりです。

- ・平成26年産米の米価下落により影響を受ける農業者の資金繰りを支援 米価下落緊急対策資金貸付金 500.0百万円

- ・県オリジナル水稲品種の開発

いわてブランド米品種開発推進事業費 4.2百万円

- ・県オリジナル新品種のブランド化と県産米の消費拡大に向けた取組の実施

◎日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 26.8百万円

- ・県産米の販路確保や需要拡大に向けたPR活動等の実施

いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 4.4百万円

平成27年度に実施する主要事業（農林水産部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築							
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	23.8	18.9	4.9		○		地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援
浜のコミュニティ再生支援事業費 （水産振興課）	2.1	1.8	0.3		○		いわての浜料理選手権を開催し、漁家女性等の活動の再開を支援するとともに、生きがいの創出を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援
共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助 （水産振興課）	329.7	1,246.1	△ 916.4				被災した漁業者が漁業を再開し収入を得ることができるよう、漁協等による漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入を支援
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）	1,119.3	3,104.7	△ 1,985.4				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課）	523.2	1,025.4	△ 502.2				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
被災地域情報化施設復旧支援事業費補助 （水産振興課）	91.8	0.0	皆増	○			被災で廃局となった漁業用海岸局の加入漁船の安全操業を確保するため、漁業無線の送受信所及び遠隔運用システムの整備を支援
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	1,677.5	516.6	1,160.9				サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	394.7	576.6	△ 181.9		○		栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施
II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築							
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課） 【再掲】	1,119.3	3,104.7	△ 1,985.4				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
水産業共同利用施設復旧支援事業費 （水産振興課） 【再掲】	523.2	1,025.4	△ 502.2				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
いわてブランド再生推進事業費 （流通課）	85.6	80.0	5.6			○	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助 （流通課）	23.0	30.0	△ 7.0				風評被害を払拭するため、市町村や生産者団体等が物産展などで県産農林水産物の安全・安心をPRする取組を支援

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
III 漁港等の整備							
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	37,274.5	41,658.5	△ 4,384.0				公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課)	4,925.6	6,801.4	△ 1,875.8				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	2,464.3	2,181.6	282.7				海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備
漁業用施設災害復旧事業費 (漁港漁村課)	507.8	495.3	12.5				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設(漁場等)の災害復旧を実施
IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現							
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	119.7	1,281.6	△ 1,161.9				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調製施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援
被災農家経営再開支援事業費 (農業振興課)	9.3	42.8	△ 33.5				被災地域の早期の営農再開を図るため、復興組合を組織し、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者を支援
山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費補助 (農業普及技術課)	13.3	19.3	△ 6.0				再生可能エネルギーの導入促進と施設園芸の産地づくりを進めるため、木材を活用した低コストハウスや簡易暖房機の導入による園芸用施設のモデル確立と普及の取組を支援
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	1,527.1	2,170.9	△ 643.8				放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	2,313.0	3,133.0	△ 820.0				生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	5,498.0	4,329.6	1,168.4				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
特用林産施設等体制整備事業費 (特用林産施設等体制整備事業費補助) (林業振興課)	234.0	305.8	△ 71.8				きのこ生産の維持・増進を図るため、きのこ原木等の生産資材の導入を支援
特用林産施設等体制整備事業費 (原木しいたけ再生産促進事業費補助) (林業振興課)	20.0	14.1	5.9				露地栽培で出荷制限が指示されている市町において、施設栽培による再生産を図るため、簡易ハウスの整備を支援
特用林産物安全供給推進復興事業費 (林業振興課)	20.0	0.0	皆増	○			きのこ原木等に係る放射性物質の検査における作業の負担軽減及び時間短縮を図るため、非破壊検査機を導入

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわてブランド再生推進事業費 (流通課) 【再掲】	85.6	80.0	5.6			○	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 (流通課)	73.7	75.0	△ 1.3				安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される牛全頭の放射性物質検査の経費助成や消費者の不安解消に向けた取組を実施
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	7.5	9.0	△1.0			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資が末端無利子となる利子補給を実施
V 地域の木材を活用する加工体制等の再生							
県産材需要拡大促進事業費 (林業振興課)	0.7	0.9	△ 0.2				復興住宅等への県産材の円滑な供給のため、木材の乾燥技術指導等を実施
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	1,961.7	1,354.6	607.1				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
《三陸創造プロジェクト》							
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課) 【再掲】	23.8	18.9	4.9			○	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援
被災地域農業参入企業支援事業費 (農業振興課)	6.5	6.8	△ 0.3				企業の被災地域等への農業参入や経営安定のため、農業参入相談員を設置し、生産指導・販路拡大等を支援

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	232.7	268.8	△ 36.1			○	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大や園芸・畜産等の生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	2,724.9	1,553.8	1,171.1				地域農業マスタープランの充実・実践支援や中心経営体への農地の出し手に対する農地集積協力金の交付を行うとともに、中心経営体の経営計画の作成支援等を実施
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	593.2	694.1	△ 100.9				担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構による農地集積等の取組を推進
いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 (農業振興課)	21.0	27.0	△ 6.0			○	リーディング経営体を目指す経営体がビジネス戦略計画等を実践し、経営目標を達成するために必要な機械施設をリースにより導入する際の経費に対し支援
いわてアグリフロンティア育成事業費 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0			○	本県農業を牽引する「先導的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	592.8	650.0	△ 57.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に青年就農給付金を交付

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	4,485.3	4,194.8	290.5				地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	758.5	611.0	147.5				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
森林経営実践力アップ事業費 (森林整備課)	1.2	1.4	△ 0.2			○	森林経営計画等を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、森林経営計画作成の実習や生産コスト分析、搬出間伐、広葉樹施業の現地検討会、専門家による個別指導を実施
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
米価下落緊急対策資金貸付金 (団体指導課)	500.0	0.0	500.0			○	平成26年産米の価格下落により影響を受ける農業者の当面の資金繰りを支援するため、必要な資金を貸し付ける農業協同組合に対して貸付原資の一部を預託
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	232.7	268.8	△ 36.1			○	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大や園芸・畜産等の生産拡大に必要な機械・施設の整備等を支援
雲南省農業連携調査事業費 (農業普及技術課)	2.5	0.0	皆増	○		○	雲南省との友好交流協力協定を踏まえ、農業シンポジウム(雲南省主催)での交流と、農業研究の連携に向けた調査等を実施
園芸産地新生プロジェクト推進事業費 (農産園芸課)	12.7	15.2	△ 2.5			○	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 (農産園芸課)	3.5	5.3	△ 1.8			○	園芸産地の担い手農家の規模拡大に向け、JA生産部会等が取組む生産性向上技術の普及に必要な経費を支援するとともに、園芸経営体の経営力向上を図るためのセミナー等を開催
りんどう産地活性化応援事業費補助 (農産園芸課)	7.9	3.3	4.6			○	りんどうの益向け出荷量の拡大を図るため、益向け品種の新植に伴う採花までの管理経費を支援
経営所得安定対策等推進事業費 (農産園芸課)	260.1	260.1	0.0				経営所得安定対策等の円滑な実施のため、県段階及び地域段階の実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を補助
いわてブランド米品種開発推進事業費 (農産園芸課)	4.2	4.0	0.2			○	県産米の市場優位性を確立するため市場ニーズに対応した優れた形質をもつ、県オリジナル水稲品種の開発とブランド化に向けた取組を推進
いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (畜産課)	4.8	0.0	皆増	○		○	肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛飼い女子」として、女性の経営参画や就農を促進していくため、ネットワークの構築や女性の視点を生かしたグループ活動、活動情報の発信を支援
いわて肉用牛経営強化モデル事業費補助 (畜産課)	1.4	3.6	△ 2.2			○	肉用牛肥育農家における繁殖部門の導入による一貫経営化の実証や繁殖農家の増頭モデルを育成するため、初期投資や掛かり増し経費を補助

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
畜産基盤再編総合整備事業費 (畜産課)	217.2	157.9	59.3				安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料基盤の整備及び畜舎等の施設整備に必要な経費を補助
家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業） (畜産課)	54.2	55.0	△ 0.8				和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
家畜改良増殖対策事業費（家畜改良推進事業） (畜産課)	4.4	0.0	皆増	○		○	5年に1度開催される全日本ホルスタイン共済会に、本県代表の乳用牛を出品するための負担金等を支援
いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費 (畜産課)	7.3	5.1	2.2		○	○	畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産や、第11回全国和牛能力共済会上位入賞を目指す出品候補牛の飼養管理強化を支援
家畜畜産物価格安定対策事業費 (畜産課)	150.3	176.9	△ 26.6			○	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に対する支援
肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助 (畜産課)	4.5	5.8	△ 1.3		○	○	肉用牛生産の基盤維持・拡大及び地域内一貫生産を推進するため、増頭意欲のある県内の肉用牛肥育農家に対し、肥育素牛の導入に要する経費の一部を緊急的に補助
死亡牛処理円滑化推進事業費 (畜産課)	7.4	0.0	皆増			○	死亡牛の処理を円滑に実施するため、死亡牛の県外処理に係る生産者の掛かり増し経費を支援
県南家畜保冷保管施設整備事業費 (畜産課)	196.3	0.0	皆増				家畜伝染病予防法に基づくBSE検査を行う体制を早急に再構築するため、新たな保冷保管施設を整備
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	1,625.3	833.7	791.6				地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
森林・林業再生基盤づくり交付金 (木材産業構造改革整備事業) (林業振興課)	664.5	0.0	皆増	○			地域材の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工施設や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援
森林・林業再生基盤づくり交付金 (間伐等森林整備推進事業) (森林整備課)	50.4	0.0	皆増	○			効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の導入を支援
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課)	12.8	19.6	△ 6.8		○	○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 (流通課)	116.6	64.0	52.6				「いわて6次産業化支援センター」による創業・経営サポートや事業者連携支援、加工施設整備等に要する経費を補助
いわて6次産業企業化促進事業費補助 (流通課)	3.0	5.0	△ 2.0			○	6次産業化の取組の拡大を図るため、農林漁業者等による商品開発や販路開拓等の取組に要する経費を補助

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費 (流通課)	5.3	19.5	△ 14.2				震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、農林漁業者等が行う6次産業化の取組を支援
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (流通課)	4.8	4.5	0.3			○	6次産業化を推進し、県産農林水産物の高付加価値化を図るため、商品開発・流通等の専門家の派遣、販路拡大に向けた商談会等を開催
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (流通課)	26.8	0.0	皆増	○		○	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に向けた取組を実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業) (流通課)	4.4	4.3	0.1			○	県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者等へのPR、量販店との交流事業、消費者への需要拡大などを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情園芸産品販売戦略展開事業) (流通課)	1.9	2.3	△ 0.4			○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業) (流通課)	1.8	1.8	0.0			○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課)	8.1	4.8	3.3			○	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援
高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 (水産振興課) 【再掲】	12.8	19.6	△ 6.8			○	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援
IV 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立							
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	141.7	129.9	11.8				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援するとともに、被害防止対策の担い手の育成・確保に向けた取組を実施
中山間地域等直接支払事業費 (農業振興課)	2,782.7	2,630.6	152.1				中山間地域等の耕作放棄を防止し、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保する観点から、平地地域との農業生産条件の格差の範囲で直接支払交付金を交付
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費(農業普及技術課)	0.7	0.8	△ 0.1				農山漁村の男女共同参画を推進するため、家族経営協定の締結や女性リーダーの育成を支援するとともに、地域食文化の発信・伝承活動や起業を支援
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,705.6	552.9	1,152.7				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,649.5	545.1	2,104.4				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	484.4	202.9	281.5				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて里山家づくり促進事業費 (林業振興課)	1.0	1.2	△ 0.2				里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を生かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援
治山災害復旧事業費 (森林保全課) 【再掲】	123.1	123.1	0.0				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備
V 環境保全対策と環境ビジネスの推進							
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	197.8	98.5	99.3				農業の多面的機能を発揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組む農業者を支援
いわての森林づくり推進事業費 (いわて環境の森整備事業) (林業振興課)	821.9	660.6	161.3			○	水源かん養機能など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を支援
小水力等再生可能エネルギー導入 推進事業費 (農村建設課)	196.5	100.5	96.0				農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する土地改良施設に小水力発電設備の導入を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業費 (林業振興課)	0.8	0.9	△ 0.1			○	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援
里山再生エネルギー活用調査・普及事業費 (林業振興課)	0.5	0.0	皆増	○		○	里山林の整備で生じる間伐材等を木材燃料として有効に活用するため、木質燃料の低コスト生産・供給の仕組みづくりを実証
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	210.1	233.8	△ 23.7			○	松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

県土整備部 平成27年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27年度当初予算額	26年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	262,514.6	199,405.9	63,108.7	31.6
うち震災対応分	212,361.4	146,320.9	66,040.5	45.1

【当初予算における3つの視点】

◆復興計画関係

Ⅰ 「岩手県東日本大震災津波復興計画」の着実な推進

◆いわて県民計画関係

Ⅱ 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進

Ⅲ 復興道路を核とした物流・産業振興を支える取組の推進

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27年度当初(26年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト対策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、土砂災害対策施設等の整備を推進します。

■ 多重防災型まちづくりの推進

・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門や陸閘操作の遠隔化・自動化など津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト対策の推進

河川等災害復旧事業費 48,622.5 (36,041.8)

港湾災害復旧事業費 13,764.9 (9,084.7)

直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0)

直轄港湾事業費負担金 3,083.7 (2,560.3)

海岸事業費 25,462.5 (10,614.5)

三陸高潮対策事業費 11,392.0 (8,020.0)

[気仙川水門新設(陸前高田市)、釜石港湾口防波堤(釜石市)、久慈港湾口防波堤(久慈市)、水門や陸閘操作の遠隔化・自動化、甲子川水門新設(釜石市)他]

■ 土砂災害対策の推進

・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備の実施

砂防事業費 750.2 (384.0)

急傾斜地崩壊対策事業費 188.0 (38.0)

[花露辺の沢(2)(釜石市)、日蔭(岩泉町)他]

II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。

■ 市町村の復興まちづくりの促進

・住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施 復興まちづくり推進事業費 3.1 (9.4)

■ 衛生的で快適な生活環境づくりの促進

・快適な生活環境を確保するため、被災地の浄化槽整備に向けた市町村の取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 70.9 (90.9)

Ⅲ 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路をはじめとする内陸から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等を一体的に整備するとともに、緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等を推進し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

地域連携道路整備事業費 37,770.1 (22,825.0)

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、国道281号 案内(久慈市)、大船渡綾里三陸線 小石浜(大船渡市)、宮古山田線(ICアクセス道路) 豊間根(山田町)、市道北都環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

直轄道路事業費負担金 29,474.3 (20,108.7)

[三陸沿岸道路 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・復興支援道路等における橋梁の耐震補強や道路防災施設整備等の実施

道路環境改善事業費 4,262.1 (4,359.2)

[橋梁耐震補強: 国道340号 新里大橋(宮古市)、道路防災対策: 野田長内線 久喜～小袖(久慈市) **新規** 他]

■ 港湾の復旧・整備

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備

港湾災害復旧事業費 13,764.9 (9,084.7) **【再掲】**

直轄港湾事業費負担金 3,083.7 (2,560.3) **【再掲】**

港湾改修事業費 1,045.0 (929.5)

[久慈港湾口防波堤(久慈市)、宮古港竜神崎防波堤(宮古市)、大船渡港永浜地区(大船渡市) 他]

Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅等の早期整備や円滑な入居を進めるとともに、住宅再建に向けた支援制度の充実を図りながら住宅再建・確保対策を実施します。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・災害公営住宅等の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の充実等による住宅再建・確保対策の実施

災害公営住宅整備事業費 25,251.7 (22,863.5)

[31地区2,092戸(27年度新規着工9地区609戸、建設中22地区1,483戸)]

地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0 (200.0)

災害復興住宅融資利子補給補助 191.8 (204.9)

○生活再建住宅支援事業費 2,415.7 (2,297.8)

[被災住宅の補修や新築への支援、民間住宅工事施工者向け簡易宿舍の無償貸与、住宅再建者と工事施工者とのマッチングの強化や資材確保の支援 他]

《三陸創造プロジェクト》

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。また、津波や地盤沈下の影響で消失した高田松原の砂浜の回復に向けた取組を進めます。

■ 高田松原津波復興祈念公園の整備

- ・追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園の整備

広域公園整備事業費 820.0 (195.0)

■ 高田松原の砂浜の回復(養浜)

- ・津波や地盤沈下の影響で消失した高田松原の砂浜の回復(養浜)

◎海岸事業費(養浜) 2,000.0 (0.0)

I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備、湾口防波堤、岸壁等の港湾施設の復旧・整備等を推進します。

また、港湾や空港の利活用促進に向けた取組を展開します。

■ 復興道路等の整備推進

- ・復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

地域連携道路整備事業費 41,892.6 (27,219.2) [うち震災分 37,770.1 (22,825.0)] 【再掲】

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、国道397号 小谷木橋(奥州市)、
遠野住田線 [ICアクセス道路] 新里(遠野市)、市道北部環状線 山口(県代行)(宮古市) 他]

直轄道路事業費負担金 30,919.1 (21,464.6) [うち震災分 29,474.3 (20,108.7)] 【再掲】

[国道4号 盛岡北道路(盛岡市・滝沢市) 他]

■ 交流・連携や物流の基盤となる道路の整備

- ・地域間を結ぶ道路の整備、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会関連道路の整備

地域連携道路整備事業費 41,892.6 (27,219.2) [うち震災分 37,770.1 (22,825.0)] 【再掲】

[国道284号 室根バイパス(一関市)、二戸五日市線 浄法寺(二戸市)、国道107号 梁川〜口内(奥州市・北上市)、
不動盛岡線 矢巾スマートIC(矢巾町)、衣川水沢線 奥州スマートIC(奥州市) 他]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧や物流支援のための港湾施設の整備、関係市町と連携したポートセールスの展開

港湾災害復旧事業費 13,820.8 (9,140.5) [うち震災分 13,764.9 (9,084.7)] 【再掲】

◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0) 【再掲】

◇港湾改修事業費 1,045.0 (929.5) 【再掲】

港湾利用促進費 2.5 (2.1)

[釜石港湾口防波堤(釜石市)、久慈港湾口防波堤(久慈市)、宮古港竜神崎防波堤(宮古市)、大船渡港永浜地区(大船渡市)、
ポートセールスやポートセミナーの開催 他]

■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・国内定期便の維持・拡充、国際便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスの展開

☆いわて花巻空港利用促進事業費 88.9 (90.7)

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、水位周知河川等の指定や、基礎調査の早期実施及び速やかな結果の公表、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進します。

また、大規模建築物の耐震対策における橋梁耐震補強等を実施するとともに、地域医療を支援する道路ネットワークや通学路の歩道整備などに取り組みます。

さらに、海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト対策を推進します。

■ 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の実施

河川改修事業費 5,179.1 (4,965.1) [うち震災分 1,291.0 (518.0)]

ダム建設事業費 1,972.5 (1,272.5)

[岩崎川(矢巾町・紫波町)、北上川(岩手町)、猿ヶ石川(遠野市)、築川ダム(盛岡市) 他]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備と土砂災害警戒区域の早期指定等ソフト対策による土砂災害対策の実施

砂防事業費 1,772.0 (1,459.4) [うち震災分 750.2 (384.0)] 【再掲】

急傾斜地崩壊対策事業費 512.0 (289.0) [うち震災分 188.0 (38.0)] 【再掲】

[平笠東沢 (八幡平市) 新規、土砂災害警戒区域等の指定に向けた調査 他]

- ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等への市町村の取組を支援

○建築物耐震対策促進事業費補助 160.1 (20.0)

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁の耐震補強や道路防災施設の整備

道路環境改善事業費 9,081.2 (10,825.0) [うち震災分 4,262.1 (4,359.2)] 【再掲】

橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 1,711.1 (856.6)

[橋梁耐震補強: 国道 343 号 藤橋 (奥州市)、道路防災対策: 白崖弥栄線 沼田 (一関市) 他]

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルート of 道路改善

地域連携道路整備事業費 41,892.6 (27,219.2) [うち震災分 37,770.1 (22,825.0)] 【再掲】

[国道 281 号 案内 (久慈市)、国道 281 号 大坊・大坊の 2 (岩手町)、国道 283 号 上郷道路 (遠野市) 他]

- ・歩道などの交通安全施設や安全で安心な冬期交通を確保するための道路等の整備

道路環境改善事業費 9,081.2 (10,825.0) [うち震災分 4,262.1 (4,359.2)] 【再掲】

交通安全施設整備事業費 1,476.0 (1,542.0)

[通学路の歩道: 盛岡環状線 野沢 (滝沢市)、堆雪帯: 盛岡横手線 若畑 (西和賀町) 他]

地域連携道路整備事業費 41,892.6 (27,219.2) [うち震災分 37,770.1 (22,825.0)] 【再掲】

[国道 340 号 山谷 (住田町)、国道 397 号 小谷木橋 (奥州市)、大ヶ生徳田線 徳田橋 (盛岡市・矢巾町) 他]

■ 多重防災型まちづくりの推進

- ・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門や陸閘操作の遠隔化・自動化など津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト対策の推進

河川等災害復旧事業費 51,671.3 (39,824.1) [うち震災分 48,622.5 (36,041.8)] 【再掲】

港湾災害復旧事業費 13,820.8 (9,140.5) [うち震災分 13,764.9 (9,084.7)] 【再掲】

◇直轄港湾災害復旧事業費負担金 336.0 (336.0) 【再掲】

◇直轄港湾事業費負担金 3,083.7 (2,560.3) 【再掲】

◇海岸事業費 25,462.5 (10,614.5) 【再掲】

◇三陸高潮対策事業費 11,392.0 (8,020.0) 【再掲】

[気仙川水門新設 (陸前高田市)、釜石港湾口防波堤 (釜石市)、久慈港湾口防波堤 (久慈市)、

水門や陸閘操作の遠隔化・自動化、甲子川水門新設 (釜石市) 他]

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

東日本大震災津波により被災した市町村の復興計画に基づくまちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう住宅再建・確保対策を進めます。

また、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや生活排水対策などを進めます。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・災害公営住宅等の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策の実施

◇災害公営住宅整備事業費 25,251.7 (22,863.5) 【再掲】

[31 地区 2,092 戸 (27 年度新規着工 9 地区 609 戸、建設中 22 地区 1,483 戸)]

◇地域優良賃貸住宅整備事業費補助 200.0 (200.0) 【再掲】

◇災害復興住宅融資利子補給補助 191.8 (204.9) 【再掲】

◇○生活再建住宅支援事業費 2,415.7 (2,297.8) 【再掲】

■ 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備の推進

都市計画道路整備事業費 673.3 (1,263.3)

[山目駅前釣山線 中央町2丁目 (一関市)、荒瀬上田面線 岩谷橋(二戸市) 他]

■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進、地域の優良建築物の活用促進

○☆いわての住文化継承事業費 24.2 (37.2)

■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・快適な生活環境を確保するため、市町村の浄化槽整備に向けた取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 260.5 (301.0) [うち震災分 70.9 (90.9)] 【再掲】

IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本整備の担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。

また、道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援

建設業技術者育成支援事業費 81.7 (0.0)

建設業総合対策事業費 24.0 (21.6)

■ 計画的な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画を策定し、計画的で効果的な維持管理を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 8,125.2 (7,777.5)

道路環境改善事業費 9,081.2 (10,825.0) [うち震災分 4,262.1 (4,359.2)] 【再掲】

公営住宅維持管理・整備費 1,268.5 (943.1)

[計画的な維持管理：岩泉平井賀普代線 黒崎橋 (普代村)、県営住宅 松園アパート (盛岡市) 他]

平成27年度に実施する主要事業（県土整備部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
河川等災害復旧事業費 （砂防災害課）	48,622.5	36,041.8	12,580.7				被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	13,764.9	9,084.7	4,680.2				釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾災害復旧事業費負担金 （港湾課）	336.0	336.0	0.0				国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,083.7	2,560.3	523.4				国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	25,462.5	10,614.5	14,848.0				津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
三陸高潮対策事業費 （河川課）	11,392.0	8,020.0	3,372.0				津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
砂防事業費 （砂防災害課）	750.2	384.0	366.2				沿岸部等における土砂災害等の被害を防止するため、砂防えん堤等を整備
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災害課）	188.0	38.0	150.0				沿岸部等における急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり							
復興まちづくり推進事業費 （都市計画課）	3.1	9.4	△ 6.3				住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	70.9	90.9	△ 20.0			○	被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
III 災害に強い交通ネットワークの構築							
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	37,770.1	22,825.0	14,945.1				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境課）	29,474.3	20,108.7	9,365.6				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,262.1	4,359.2	△ 97.1				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路や復興支援道路などの防災対策を実施
港湾災害復旧事業費 (港湾課) 【再掲】	13,764.9	9,084.7	4,680.2				釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 (港湾課) 【再掲】	3,083.7	2,560.3	523.4				国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 (港湾課)	1,045.0	929.5	115.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
IV 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	25,251.7	22,863.5	2,388.2				被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
地域優良賃貸住宅整備事業費補助 (建築住宅課)	200.0	200.0	0.0				被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	191.8	204.9	△ 13.1			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の住宅ローンの金利に対して市町村が補助する場合に要する経費の一部を補助
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	2,415.7	2,297.8	117.9			○	被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助や民間住宅工事施工者向け簡易宿舍の無償貸与などを実施
≪三陸創造プロジェクト≫							
広域公園整備事業費 (都市計画課)	820.0	195.0	625.0				追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備
海岸事業費(養浜) (河川課)	2,000.0	0.0	皆増			○	津波や地盤沈下の影響で消失した高田松原の砂浜の回復に向けた取組(養浜)を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,122.5	4,394.2	△ 271.7				地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	1,444.8	1,356.0	88.8				国が実施する道路整備費の一部を負担

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
港湾利用促進費 (港湾課)	2.5	2.1	0.4			○	港湾の利用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
いわて花巻空港利用促進事業費 (空港課)	88.9	90.7	△ 1.8			○	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県空港利用促進協議会の活動に要する経費の一部を負担
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
河川改修事業費 (河川課)	3,888.1	4,447.1	△ 559.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備
ダム建設事業費 (河川課)	1,972.5	1,272.5	700.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を実施
砂防事業費 (砂防災害課)	1,021.8	1,075.4	△ 53.6				土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うとともに、土砂災害の被害を防止するため、砂防えん堤等を整備
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	324.0	251.0	73.0				急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
建築物耐震対策促進事業費補助 (建築住宅課)	160.1	20.0	140.1			○	建築物の耐震化を促進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断や改修等に要する経費の一部を補助
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,819.1	6,465.8	△ 1,646.7				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	1,711.1	856.6	854.5			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課) 【再掲】	4,122.5	4,394.2	△ 271.7				地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路やスマートインターチェンジ等を整備
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,476.0	1,542.0	△ 66.0			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	3,048.8	3,782.3	△ 733.5				被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
都市計画道路整備事業費 (都市計画課)	673.3	1,238.3	△ 565.0				円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
いわての住文化継承事業費 (建築住宅課)	24.2	37.2	△ 13.0		○		豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	189.6	210.1	△ 20.5			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
建設業技術者育成支援事業費 (建設技術振興課)	81.7	0.0	皆増				建設業就業者の知識・技術の習得及び資格取得を支援
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	24.0	21.6	2.4			○	技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取り組む建設企業を支援
道路・河川等維持修繕関係予算	8,125.2	7,777.5	347.7				道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路環境改善事業費 (道路環境課) 【再掲】	4,819.1	6,465.8	△ 1,646.7				歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
公営住宅維持管理・整備費 (建築住宅課)	1,268.5	943.1	325.4				住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた、公営住宅の建替え・改修、修繕等を実施

復興局 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	復興局
	復興推進課
	019-629-6922

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	9,327.1	7,371.1	1,956.0	26.5
うち震災対応分	8,944.1	6,995.3	1,948.8	27.9

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 本格復興に向けた取組の加速化

本格復興期間として第 2 期復興実施計画を着実に進めるため、復興委員会等による調査審議、現地における意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリングなど、重層的・多面的な進行管理を行います。

- ・復興委員会等の開催、県民や有識者等との意見交換等の実施
- ・計画の推進（復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクトの事業推進）
- ・計画の進行管理（いわて復興レポート、復興意識調査、いわて復興インデックス、いわて復興ウォッチャー調査）
- ・長期的な視点に立った三陸地域の復興・創生のあり方の調査検討

○復興計画推進費 31.2 (12.2)

II 市町村の復興まちづくりの支援

復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるひとにやさしいまちづくりを促進します。

- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（用地取得特例制度の活用支援、復興整備計画の作成支援）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（移転跡地の利活用等、総合的な復興まちづくりに向けた市町村への支援）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（社会資本の復旧・復興ロードマップや住まいの復興工程表の更新等）

復興まちづくり支援事業費 1.8(1.8)

III 被災者に寄り添った暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながることから、市町村、関係機関、NPO等と連携して被災者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

- 関係機関・NPO等との連携による被災者に対する相談支援の継続、市町村等における被災者支援の取組を支援
 - ・被災者相談支援センターの運営、相談窓口への専門家の派遣 総合的被災者相談支援事業費 82.0(95.2)
 - ・「暮らしの安心ガイドブック」の配付及び定期的な情報提供 ○被災者支援費 15.3(10.9)
- 被災者の持ち家再建を市町村と共同で支援
 - ・住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助 被災者住宅再建支援事業費補助 1,150.9(1,023.9)
- 応急仮設住宅の集約に伴う入居者移転に係る経費を負担
 - ・応急仮設住宅入居者の仮設住宅間の移転費用を負担 ◎応急仮設住宅移転費用負担金 45.0(0.0)

IV なりわいの再生による三陸創造

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災者等の起業を支援するとともに、基幹産業である水産加工業の人材確保を支援します。

- ・沿岸地域の起業希望者を対象とした起業準備・経営支援及び事業開始に必要な初期費用の支援
(事業計画作成、資金調達、商品開発、販路拡大及び初期費用の補助) ☆さんりく未来産業起業促進費 114.8(133.2)
- ・水産加工事業者の従業員宿舍確保を市町村と共同で支援 ◎地域基幹産業人材確保支援事業費補助 100.8(0.0)

V 復興に係る情報発信と絆づくり

被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流や人材育成を進めます。

- ・復興フォーラム（県内・県外）の開催
- ・「いわて復興だより」の発行
- ・「いわて復興未来塾（仮称）」の開催

○復興情報発信事業費 26.8(13.2)

《三陸創造プロジェクト》

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災者等の起業を支援するとともに、基幹産業である水産加工業の人材確保を支援します。

また、震災の記憶風化防止や災害に強いまちづくりのため、震災記録の収集・保存や経験・教訓の伝承に向けて取り組みます。

<さんりく産業振興プロジェクト>

- ・沿岸地域の起業希望者を対象とした起業準備・経営支援及び事業開始に必要な初期費用の支援
(事業計画作成、資金調達、商品開発、販路拡大及び初期費用の補助)

☆さんりく未来産業起業促進費 114.8(133.2)【再掲】

- ・水産加工事業者の従業員宿舍確保を市町村と共同で支援

◎地域基幹産業人材確保支援事業費補助 100.8(0.0)【再掲】

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

- ・震災津波関連資料の収集整理保存基準の策定や資料収集 ◎震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 20.7(0.0)
- ・津波伝承施設の整備に向けたコンテンツ等の調査等 ◎津波伝承施設調査等事業費 14.4(0.0)
- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（用地取得特例制度の活用支援、復興整備計画の作成支援）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（移転跡地の利活用等、総合的な復興まちづくりに向けた市町村への支援）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（社会資本の復旧・復興ロードマップや住まいの復興工程表の更新等）

復興まちづくり支援事業費 1.8(1.8)【再掲】

平成27年度に実施する主要事業（復興局）

震災対応分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 本格復興に向けた取組の加速化							
復興計画推進費 (復興推進課)	31.2	12.2	19.0		○		本格復興の実現のため、施策や事業の進捗状況について、重層的・多面的な進行管理を行い、第2期復興実施計画を着実に推進するとともに、長期的な視点に立った三陸地域の復興・創生のあり方の調査検討を実施
II 市町村の復興まちづくりの支援							
復興まちづくり支援事業費 (まちづくり再生課)	1.8	1.8	0.0			○	用地取得特例制度の活用に係る取組や復興まちづくりセミナーの開催、防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援
III 被災者に寄り添った暮らしの再建							
総合的被災者相談支援事業費 (生活再建課)	82.0	95.2	△ 13.2				沿岸各地に設置した被災者相談支援センターに相談員を配置するとともに、司法書士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣し、被災者からの生活再建等に関する相談に対応
被災者支援費 (生活再建課)	15.3	10.9	4.4		○		被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施
仮設住宅共益費支援事業費 (生活再建課)	230.0	199.4	30.6			○	応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
被災者住宅再建支援事業費補助 (生活再建課)	1,150.9	1,023.9	127.0			○	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
災害救助費 (生活再建課)	5,900.9	4,259.8	1,641.1				災害救助法に基づき、緊急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与、基礎補強、解体等）を実施
応急仮設住宅移転費用負担金 (生活再建課)	45.0	0.0	皆増	○		○	応急仮設住宅の集約に伴う入居者の仮設住宅間の移転費用の一部を負担
IV なりわいの再生による三陸創造							
さんりく未来産業起業促進費 (産業再生課)	114.8	133.2	△ 18.4			○	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
地域基幹産業人材確保支援事業費補助 (産業再生課)	100.8	0.0	皆増	○		○	被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助
V 復興に係る情報発信と絆づくり							
復興情報発信事業費 (復興推進課)	26.8	13.2	13.6		○		被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流や人材育成を推進
〈三陸創造プロジェクト〉							
さんりく未来産業起業促進費 (産業再生課) 【再掲】	114.8	133.2	△ 18.4			○	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施
地域基幹産業人材確保支援事業費補助 (産業再生課) 【再掲】	100.8	0.0	皆増	○		○	被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	20.7	0.0	皆増	○			震災の記憶風化防止や教訓を生かすため、震災津波関連資料の利活用に向けた収集整理保存基準の策定や資料収集を実施
津波伝承施設調査等事業費 (まちづくり再生課)	14.4	0.0	皆増	○			東日本大震災津波による経験や教訓の伝承、防災学習、防災文化の醸成を推進するため、津波伝承施設の整備に向けた調査等を実施
復興まちづくり支援事業費 (まちづくり再生課) 【再掲】	1.8	1.8	0.0			○	用地取得特例制度の活用に係る取組や復興まちづくりセミナーの開催、防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援

国体・障がい者スポーツ大会局 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	総務課
	企画広報担当
	019-629-6294

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,806.6	1,007.8	1,798.8	178.5
うち震災対応分	—	—	—	—

いわて県民計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)

I 第71回国民体育大会の開催準備

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本に、復興の力となる国体をめざし、平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■ 希望郷いわて国体開催に向けた準備

- ・行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・県民総参加による大会開催機運を醸成するための広報・県民運動の展開
- ・競技施設整備及びリハーサル大会の運営のための会場地市町村への補助
- ・募金、企業協賛の推進

○第 71 回国民体育大会開催準備費【冬季大会を除く】 1,658.7 (630.4)

II 第71回国民体育大会冬季大会の開催

「完全国体」の幕開けとなる第 71 回国民体育大会冬季大会の準備を進め、万全を期して平成 28 年開催に臨みます。

■ 希望郷いわて国体（冬季大会）の開催

- ・行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による準備及び開催
- ・競技施設整備及び競技会運営のための会場地市への補助

○第 71 回国民体育大会開催費【冬季大会】 522.7 (14.7)

III 第16回全国障害者スポーツ大会の開催準備

障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の一層の推進を図るため、障がい者スポーツの祭典である第 16 回全国障害者スポーツ大会の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■ 希望郷いわて大会開催に向けた準備

- ・行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する実行組織による諸準備の推進
- ・ボランティア（情報支援・選手団サポート）の養成

第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費 112.8 (40.2)

平成27年度に実施する主要事業（国体・障がい者スポーツ大会局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 豊かなスポーツライフの振興							
第71回国民体育大会開催準備費 （冬季大会を除く）	1,658.7	630.4	1,028.3		○	○	平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、実行組織による諸準備を進めるとともに、会場地市町村が行う競技施設整備及びびりハーサル大会運営に要する経費を補助
第71回国民体育大会開催費（冬季大会）	522.7	14.7	508.0		○		平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体（冬季大会）」に向け、実行組織による最終調整を行うとともに、会場地市が行う競技施設整備及び競技会運営等に要する経費を補助
第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費	112.8	40.2	72.6			○	平成28年に本県で開催される「希望郷いわて大会」に向け、実行組織による諸準備を進めるとともに、ボランティア（情報支援・選手団サポート）を養成

警察本部 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	28,719.5	27,993.8	725.7	2.6
うち震災対応分	1,662.0	1,009.7	652.3	64.6

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害時に防災拠点としての機能を迅速・確実に発揮できるよう警察施設の早期復旧を図るほか、復興道路をはじめ新たに整備される道路へ交通信号機などの交通安全施設を整備し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

■ 警察施設の早期復旧による防災拠点・治安基盤の確立

- ・被災した警察署や交番等警察施設の復旧・整備

警察施設災害復旧事業費 1,224.1 (523.2)

■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理

交通安全施設整備費 192.6 (77.7)

いわて県民計画関係

凡例：◇震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 安全・安心なまちづくりの推進

県民、事業者、行政の連携による犯罪防止の取組や犯罪が起こりにくい環境づくり、高齢者に対する交通安全対策を推進します。

■ 犯罪被害者等に対する支援

- ・犯罪被害に遭われた方などへの相談や病院診察への付き添い、裁判の代理傍聴などの直接的な支援の一部を民間支援団体へ委託し、被害者支援を推進

◎被害者支援推進事業費 4.3 (0.0)

- ・犯罪被害者の遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会の開催

命の尊さ、大切さ教室広報啓発事業費 0.7 (0.6)

■ 少年の立ち直り支援対策

- ・大学生ボランティアとの社会奉仕活動や勉学支援などを通じて非行少年の立ち直りを支援

「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 0.6 (0.6)

■ 高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺被害予防対策

- ・高齢者に対する被害防止啓発を強化し特殊詐欺被害予防対策を推進

◎☆特殊詐欺被害予防対策費 12.9 (0.0)

■ 子供・女性被害の犯罪対策

- ・移動式防犯カメラや画像鮮明化処理装置など路上等で発生する凶悪事件の犯行立証に有効な捜査支援機器の整備

◎捜査支援機器整備費 3.3 (0.0)

■ 交通事故抑止対策の推進

- ・歩行環境シミュレータを活用した高齢者交通安全教室の拡充

高齢者交通安全対策事業費 5.7 (1.1)

■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理を推進

交通安全施設整備費 959.9 (843.8)

■ 警察活動の基盤となる施設の整備

- ・老朽化の著しい交番、駐在所の建て替え整備を実施

交番・駐在所建設事業費 121.6 (54.6)

平成27年度に実施する主要事業（警察本部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり							
警察施設災害復旧事業費 （会計課）	1,224.1	523.2	700.9				東日本大震災津波により被災した、警察施設の災害復旧を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	192.6	77.7	114.9				復興道路等被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施

通常分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進							
被害者支援推進事業費 （県民課）	4.3	0.0	皆増	○			犯罪被害者やその家族に対する支援活動の推進を図るため、相談や病院診察への付き添い、裁判の代理傍聴などの直接的な支援の一部を民間支援団体へ委託し被害者支援を推進
命の尊さ、大切さ教室広報啓発事業費 （県民課）	0.7	0.6	0.1			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成や犯罪防止、いじめ、自殺の抑止を推進するため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉強支援やスポーツ活動等を実施
特殊詐欺被害予防対策費 （生活安全企画課）	12.9	0.0	皆増	○		○	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、高齢者対象被害防止啓発事業、電話による被害防止指導事業、自動通話録音警告機貸出事業を実施
捜査支援機器整備費 （刑事企画課）	3.3	0.0	皆増	○		○	子供や女性が被害の対象となる強制わいせつ事件などを徹底検挙するため、犯行の立証に有効な移動式防犯カメラや画像鮮明化処理装置などの捜査支援機器を整備
高齢者交通安全対策事業費 （交通企画課）	5.7	1.1	4.6				高齢者の交通事故抑止を図るため、道路横断を疑似体験できる歩行環境シミュレータを用いた体験型の交通安全教室を開催
交通安全施設整備費 （交通規制課）	959.9	843.8	116.1				安全で円滑な交通を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交番・駐在所建設事業費 (会計課)	121.6	54.6	67.0			○	治安基盤を強化するため、老朽化の著しい交番・駐在所の建て替え整備を実施

教育委員会 平成 27 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	140,531.7	136,684.5	3,847.2	2.8
うち震災対応分	3,363.0	7,500.1	△4,137.1	△55.2

復興計画関係

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」を推進するとともに、学校と地域との連携による防災教育の充実を図ります。

また、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学・進学支援等を進めます。

■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の推進
いわての復興教育推進支援事業費 23.4(28.8)
- ・自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するための高校生を対象とした防災教育の実施
◎防災教育推進事業費（高校生防災スクール事業） 3.6(0.0)

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・被災した幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーの学校等への配置
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） 335.5(368.6)
- ・生徒及び保護者への専門的な支援体制の充実のためのスクールソーシャルワーカー等の配置
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） 17.3(12.8)
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） 14.6(14.5)

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・被災した児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所づくりの推進
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 276.1(274.4)

■ 沿岸地域の生徒の教育環境の確保

- ・特別支援学校生徒の職業実習受入先確保の支援及び職業指導支援員の配置
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 11.3(11.3)

■ 被災した児童生徒等への就学・進学支援

- ・東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対する奨学金の給付
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 241.7(241.9)
- ・東日本大震災津波により生活基盤を失った生徒の教科書・制服の購入及び修学旅行に要する経費の支援
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 83.0(101.3)
- ・東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生一人ひとりの進路実現への支援
県立学校復興担い手育成支援事業費 15.8(12.4)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災した沿岸市町村の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地域の貴重な文化財の修復等を行います。また、文化芸術施設等の機能回復支援、芸術体験機会の確保や、被災した児童生徒が文化活動等へ参加するための支援をします。

■ 文化財の保存管理と活用の推進

- ・ 国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査及び被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査の支援
遺跡調査事業費 141.3(184.8)
- ・ 被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管の支援
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業） 294.0(284.3)
- ・ 国内の発掘調査や復興調査の成果とともに、調査に従事した全国からの派遣職員の活躍等を紹介する巡回展の開催
◎文化財保護推進費（発掘された日本列島展 2015 開催事業） 4.3(0.0)

■ 被災地における文化芸術活動の支援

- ・ 被災地域において美術と触れあい、体験する機会の提供及び子どもたちへの美術教育の支援
震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 2.9(3.2)
- ・ 被災した児童生徒が文化活動の大会等に参加するための経費の支援
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 5.3(12.6)
- ・ 岩手ゆかりの楽曲の演奏や被災地の中高生による郷土芸能発表等、「いわて教育の日」制定 10 周年記念式典の実施
岩手芸術祭開催負担金 33.1(19.7) [うち震災分 20.0(9.0)]

III 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育・生涯学習推進の拠点施設の復興支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

■ 被災地の生涯にわたる学習機会の充実

- ・ 地域コミュニティ再生のための地域の学習・交流機会の創出
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 276.1(274.4) 【再掲】

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設の復興支援や、被災地のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、被災した生徒が各種競技大会等へ参加するための支援をします。

■ 被災地における生涯スポーツ環境の整備への支援 ■ 被災地における運動部活動の支援

- ・ 学校体育施設が被災した中学校及び高等学校の運動部活動の充実を図るための支援
児童の体力向上推進事業費（体力向上推進事業） 11.4(9.3) [うち震災分 7.6(5.9)]
- ・ 被災により、グラウンドが未整備である県立高田高等学校の部活動を支援するためのスクールバスの運行
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） 15.9(14.5)
- ・ 被災した生徒が運動部活動の大会に参加するための経費の支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助） 41.2(40.1)

《三陸創造プロジェクト》

交流人口を拡大するため、世界遺産登録に向けた取組を推進するなど、本県の歴史文化芸術の価値の発信に取り組めます。

また、東日本大震災津波を教訓とし、学校と地域との連携による防災教育を推進するとともに、復興・発展を担う人材を育成するための「いわての復興教育」を推進します。

＜新たな交流による地域づくりプロジェクト＞

■ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

- ・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産追加登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） 12.6(16.2)
- ・「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） 14.4(9.5)
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） 5.5(7.2)

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

■ 総合的な防災力の強化

- ・学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るための「地域連携型の防災教育」の推進
☆防災教育推進事業費（防災教育推進事業） 3.1(4.6)
- ・自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するための高校生を対象とした防災教育の実施
◎防災教育推進事業費（高校生防災スクール事業） 3.6(0.0)【再掲】

■ 復興を担う次世代の人材育成

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の推進
いわての復興教育推進支援事業費 23.4(28.8)【再掲】

I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営を一層推進するとともに、「いわて型コミュニティ・スクール」と教育振興運動との連携による取組や、岩手の復興・発展を担う人材を育成するための取組、学習支援及び交流を図る放課後等の児童生徒の居場所づくりの取組を推進します。

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所づくりの推進
◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 276.1(274.4)【再掲】
- ・学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」の推進
教育振興運動推進費 2.8(2.8)

■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するための「いわての復興教育」の推進
◇いわての復興教育推進支援事業費 23.4(28.8)【再掲】
- ・学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るための「地域連携型の防災教育」の推進
☆防災教育推進事業費(防災教育推進事業) 3.1(4.6)【再掲】

■ 教育環境の整備

- ・教育環境の充実を図るため、老朽化した校舎の耐震改築工事やグラウンド整備等の実施
校舎建設事業費(校舎耐震改築事業) 140.2(24.3)
校地整備事業費 53.3(185.4)

II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

全ての児童生徒が自立して社会で生きていく力を養うため、学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

i 児童生徒の学力向上

■ 数学(算数)・英語の学力向上

- ・生徒一人ひとりの進路希望の実現と本県を支える人材を育成するための進学指導の実施
いわて進学支援ネットワーク事業費 19.2(21.6)
- ・英語能力判定テストとその結果を踏まえた授業改善研修等の実施 中高連携英語力向上推進事業費 7.1(7.9)
- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成など、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成
◎☆グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業) 8.6(0.0)
指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業) 32.0(57.8)
- ・県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発及び実践
指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業) 6.7(7.1)

■ 授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・小・中学生を対象とした学習定着度状況調査と調査を踏まえた授業改善指導の実施
指導運営費(学力向上対策推進事業) 14.3(15.7)
- ・学習指導や生徒指導の諸課題を解決するための取組を支援する非常勤講師・職員の配置
教職員費(学校生活サポート推進事業) 189.9(196.5)

■ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

- ・岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するための取組の実施
いわて未来創造人サポート事業費 6.7(10.6)
- ・地域産業を支える人材の育成のため、専門高校等と地域が協働で行う教育活動の支援
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 5.3(6.0)

ii 豊かな心を育む教育の推進

■ 教育相談機能の充実

- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実
◇児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業) 17.3(12.8)【再掲】

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・幼児児童生徒の心のサポートのためのカウンセラーを学校等へ配置
◇児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 335.5(368.6)【再掲】
- ・いじめや不登校など生徒指導上の課題解決に向けた取組の実施
◇児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 14.6(14.5)【再掲】
児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業) 3.7(3.7)

iii 健やかな体を育む教育の推進

- 体力向上や運動に親しむ環境づくり ■ 指導者の資質向上・授業力向上
・地域スポーツ指導者等の資質向上と学校の運動部活動等への活用の促進
児童の体力向上推進事業費（体力向上推進事業） 11.4(9.3) [うち震災分 7.6(5.9)] 【再掲】

iv 特別支援教育の充実

- 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実
・障がいにより支援が必要な生徒のための支援員の県立高等学校への配置
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） 44.5(37.7)
- 特別支援学校における教育の充実
・県立療育センターの移転改築と合わせ、県立盛岡となん支援学校の移転整備の実施
施設整備費（盛岡となん支援学校整備事業） 209.7(103.4)
- ・特別支援学校の教育環境の充実を図るための施設の改修を実施
施設整備費（特別支援学校施設整備事業） 107.1(139.3)
- ・障がいのある子どもの自立と社会参加を支援するため、タブレット端末を活用した実践的・効果的な授業の実施
◎☆特別支援学校自立活動充実事業費 3.0(0.0)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材の育成を推進します。

- 生涯にわたる学習機会の充実
・地域コミュニティ再生のための地域の学習・交流機会の創出
◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 276.1(274.4) 【再掲】
- ・地域ぐるみで子どもの読書活動を推進するための取組の支援
生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業） 0.5(0.6)

IV 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援を行うとともに、歴史遺産の保存継承や伝統文化振興の基盤づくりを推進します。

- 文化財の保存管理と活用の推進
・国指定文化財等の所有者が行う修理等の経費の補助及び史跡の公有化の促進
文化財保護推進費（文化財保護事業費補助） 46.4(47.5)
- 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進
・「平泉の文化遺産」の保存管理の重要性等の普及啓発及び世界遺産追加登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業） 12.6(16.2) 【再掲】
- ・「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） 14.4(9.5) 【再掲】
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組の推進
世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業） 5.5(7.2) 【再掲】
- 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携
・民俗芸能の伝承と後継者の育成のための民俗芸能フェスティバルの開催
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） 2.4(2.7)

V 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツ環境の整備と地域に根ざしたスポーツ振興を推進するとともに、平成28年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

- スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
・総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援及び生涯スポーツに関わる指導者の養成・確保
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進プラン） 3.2(3.5)
- 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
・競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童生徒を早期に発掘・育成強化する取組の実施
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） 12.5(12.5)
- ・「希望郷いわて国体」に向けた計画的な選手強化と競技スポーツの普及・振興の推進
○第71回国民体育大会選手強化事業費 445.7(219.1)
- スポーツ医・科学サポート体制の充実
・国体選手等の競技力の向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ医・科学に基づくサポート体制の充実
スポーツ健康科学サポート推進事業費 24.4(23.1)

平成27年度に実施する主要事業（教育委員会）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
いわての復興教育推進支援事業費 （学校教育室）	23.4	28.8	△ 5.4				岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援
防災教育推進事業費（高校生防災スクール事業） （学校教育室）	3.6	0.0	皆増	○			自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するため、高校生を対象とした防災教育を実施
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） （学校教育室）	335.5	368.6	△ 33.1				東日本大震災津波で被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） （学校教育室）	17.3	12.8	4.5				東日本大震災津波の影響を受けた児童生徒の多様な支援ニーズに対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校教育室）	14.6	11.9	2.7				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制を整備
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化課）	276.1	274.4	1.7				児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進するため、「放課後子ども教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育室）	11.3	11.3	0.0				沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受け入れ先の確保と就職機会の拡大を図るため、学校と企業との連携協議会の設置や職業指導支援員を配置
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 （教育企画室）	241.7	241.9	△ 0.2			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 （教育企画室）	83.0	101.3	△ 18.3			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書・制服の購入や修学旅行に要する経費を支援
県立学校復興担い手育成支援事業費 （学校教育室）	15.8	12.4	3.4				地域産業や復興を担う人材を育成するため、「いわての学び希望基金」も活用しながら、被災した沿岸地域の高校生に対しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
遺跡調査事業費 （生涯学習文化課）	141.3	184.8	△ 43.5				沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業） （生涯学習文化課）	294.0	284.3	9.7				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援
文化財保護推進費（発掘された日本列島展2015開催事業） （生涯学習文化課）	4.3	0.0	皆増	○		○	国内の最新の発掘調査に加え、本県における復興事業での調査の成果と調査に従事した全国からの派遣職員の活躍等を紹介する巡回展を、国及び全国4か所の開催地と連携して開催

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
震災復興支援あーとキャラバン実施事業費 (生涯学習文化課)	2.9	3.2	△ 0.3				被災地において美術と触れあう機会を提供するとともに、子どもたちへの美術教育を支援するため、ルーヴル美術館と連携したワークショップ等を実施
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	5.3	12.6	△ 7.3			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等への参加経費を補助
岩手芸術祭開催負担金 (生涯学習文化課)	20.0	9.0	11.0				岩手ゆかりの楽曲の演奏や被災地の中高生による郷土芸能発表等、「いわて教育の日」制定10周年記念式典を実施
III 社会教育・生涯学習環境の整備							
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課) 【再掲】	276.1	274.4	1.7				地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出
IV スポーツ・レクリエーション環境の整備							
児童の体力向上推進事業費（体力向上推進事業） (スポーツ健康課)	7.6	5.9	1.7				東日本大震災津波により学校体育施設が被災した中学校及び高等学校の運動部活動の充実を図るため、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） (教育企画室)	15.9	14.5	1.4			○	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助） (スポーツ健康課)	41.2	40.1	1.1			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対して、県大会及び東北大会等に参加するための経費を補助
《三陸創造プロジェクト》							
防災教育推進事業費（高校生防災スクール事業） (学校教育室) 【再掲】	3.6	0.0	皆増	○			自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するため、高校生を対象とした防災教育を実施
いわての復興教育推進支援事業費 (学校教育室) 【再掲】	23.4	28.8	△ 5.4				岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 家庭・地域との協働による学校経営の推進							
教育振興運動推進費 (生涯学習文化課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を推進
防災教育推進事業費（防災教育推進事業） (学校教育室)	3.1	4.6	△ 1.5			○	学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るため、研修会や交流会の開催、総合防災訓練への学校の参加など「地域連携型の防災教育」を推進
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業） (教育企画室)	140.2	24.3	115.9				学校施設の安全性を確保するため、老朽化した県立盛岡農業高等学校の第三校舎の耐震改築工事を実施

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
校地整備事業費 (教育企画室)	53.3	185.4	△ 132.1			○	学校統合により未整備となっていた県立千厩高等学校のグラウンドの整備等を実施
II 児童生徒の学力向上							
いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育室)	19.2	21.6	△ 2.4			○	生徒一人ひとりの進路希望を実現し、将来の本県を支える人材を育成するため、県立高等学校における生徒の進路希望に応じた進学指導を実施
中高連携英語力向上推進事業費 (学校教育室)	7.1	7.9	△ 0.8			○	中学生の英語能力の実態を把握し、教員研修や訪問指導等によりその向上を図るとともに、県立高等学校に外部講師を招き、生徒の英語による発信力の向上と教員の授業改善を推進
グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業) (学校教育室)	8.6	0.0	皆増	○			高い課題解決能力やコミュニケーション能力を持ち、将来の本県の発展を支える人材を育成するため、イングリッシュキャンプ等による語学力向上や国際理解を促進する取組を実施
指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業) (学校教育室)	32.0	57.8	△ 25.8				国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムの開発及び実践
指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業) (学校教育室)	6.7	7.1	△ 0.4				国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発及び実践
指導運営費(学力向上対策推進事業) (学校教育室)	14.3	15.7	△ 1.4			○	小・中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査を実施
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	189.9	196.5	△ 6.6			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、学校・教員を支援する非常勤講師・職員を配置
いわて未来創造人サポート事業費 (学校教育室)	6.7	10.6	△ 3.9			○	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 (学校教育室)	5.3	6.0	△ 0.7			○	地域産業を支える人材を育成するため、工業、農業、水産、商業及び家庭の各分野の専門高校などと地域が連携して実践的なキャリア教育を推進
III 豊かな心を育む教育の推進							
児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業) (学校教育室)	3.7	3.7	0.0				いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設
IV 健やかな体を育む教育の推進							
児童の体力向上推進事業費(体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	3.8	3.4	0.4				家庭・地域で児童生徒が運動に親しむ環境を整備するため、地域スポーツ指導者等の指導力向上を図るとともに、学校の運動部活動等への活用を促進
V 特別支援教育の充実							
特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) (学校教育室)	44.5	37.7	6.8			○	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、生徒の状況に応じた支援体制を整備

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
施設整備費（盛岡となん支援学校 整備事業） （教育企画室）	209.7	103.4	106.3				県立盛岡となん支援学校について、県立療育センターの移転改築と合わせて移転整備を実施
施設整備費（特別支援学校施設整備 事業） （教育企画室）	107.1	139.3	△ 32.2			○	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、県立盛岡みたけ支援学校高等部二戸分教室の開設のための整備のほか、施設の改修を実施
特別支援学校自立活動充実事業費 （学校教育室）	3.0	0.0	皆増	○		○	障がいのある子どもの自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施
VI 生涯を通じた学びの環境づくり							
生涯学習推進費（子どもの読書活動 推進事業） （生涯学習文化課）	0.5	0.6	△ 0.1			○	地域ぐるみで子どもの読書活動を推進するため、研修会の開催など、学校や地域の取組を支援
VII 文化芸術の振興							
文化財保護推進費（文化財保護事 業費補助） （生涯学習文化課）	46.4	42.0	4.4			○	文化財の適正な保護と活用を図るため、国指定文化財等の所有者が行う修理等に要する経費を補助するとともに、史跡の公有化を促進
世界遺産登録推進事業費（平泉世 界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	12.6	16.2	△ 3.6				「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性等の普及啓発や世界遺産の追加登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（近代化 産業遺産群世界遺産登録推進事 業） （生涯学習文化課）	14.4	9.5	4.9			○	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、8県11市が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進
世界遺産登録推進事業費（縄文遺 跡群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	5.5	7.2	△ 1.7			○	「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」について、4道県14市町が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進
文化財保護推進費（民俗芸能伝承 促進事業） （生涯学習文化課）	2.4	2.7	△ 0.3			○	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進
VIII 豊かなスポーツライフの振興							
生涯スポーツ推進費（生涯スポー ツ推進プラン） （スポーツ健康課）	3.2	3.5	△ 0.3			○	生涯スポーツ活動の普及・振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成、指導者の養成・確保及び資質の向上を促進
競技力向上対策事業費（いわて スーパーキッズ発掘・育成事業） （スポーツ健康課）	12.5	12.5	0.0			○	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化する取組を実施
第71回国民体育大会選手強化事業 費 （スポーツ健康課）	445.7	219.1	226.6			○	「希望郷いわて国体」における天皇杯順位8位以内入賞を目指し、本県選手の計画的な育成・強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進
スポーツ健康科学サポート推進事 業費 （スポーツ健康課）	24.4	23.1	1.3			○	国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポート体制を充実

広域振興局 平成 27 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	27 年度当初予算額	26 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	155.2	157.8	△2.6	△1.6
うち震災対応分	74.8	67.2	7.6	11.3

広域振興局ごとの広域振興事業

凡例：◇震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、27 年度当初(26 年度当初)。

I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、食関連事業者の連携による食産業の振興、新たな誘客機会を活用した観光産業の振興、学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の育成を推進します。

- 食関連事業者の連携による食産業の振興
 - ・食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施

○もりおか広域食産業戦略的育成事業費 7.6 (9.7)
- 新たな誘客機会を活用した観光産業の振興
 - ・ SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) を活用した管内 8 市町の魅力発信や S L を活用したイベントを開催するとともに、国内外の観光客にとって魅力的な受入態勢の整備を促進

○盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 14.0 (14.0)
- 学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の育成
 - ・ I T 産業の振興を推進するため、I T 関連産業等の連携による地域課題解決に向けた協働事業を実施

○もりおか広域 I T 産業育成事業費 4.5 (4.8)

II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築、「平泉」を生かした周遊・滞在型観光、多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興を推進します。

- 世界に通用するものづくり基盤の構築
 - ・企業のニーズに即した「QCD (品質、コスト、納期) 能力向上」や「取引支援」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進

県南広域圏ものづくり力強化対策事業費 7.2 (6.3)
- 「平泉」を活かした周遊・滞在型観光の推進
 - ・県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進

○世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費 14.5 (22.1)
- 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興
 - ・産学官金に参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケットにおける取引、販路の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施

○県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 6.1 (5.9)

Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の本格復興を図るため、水産業の振興、企業の生産性向上、人材確保、交流人口の拡大を推進します。

■ 水産業の振興

- ・潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進

◇◎浜の魅力発信・体感・発見事業費 5.0 (0.0)

■ 企業の生産性向上、人材確保

- ・企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進

◇◎沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 26.2 (0.0)

■ 交流人口の拡大

- ・沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進

◇◎沿岸広域圏交流人口拡大事業費 12.2 (0.0)

Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、若者等の活躍の支援並びに食産業、ものづくり産業及び観光産業の振興を推進します。

■ 若者・女性の活躍の支援

- ・県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施

◎北いわて若者・女性活躍支援事業費 6.5 (0.0)

■ 食産業及びものづくり産業の振興

- ・県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、認知度向上及び販路拡大等の取組への支援を実施

◎北いわて産業振興事業費 13.8 (0.0)

■ 観光産業の振興

- ・県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施

北いわて広域観光推進事業費 6.3 (12.8)

- ・観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施

◇○三陸観光復興支援事業費 31.4 (26.2)

平成27年度に実施する主要事業（広域振興事業）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）							
浜の魅力発信・体感・発見事業費	5.0	0.0	皆増	○		○	潜在的な漁業担い手希望者を増加させるため、漁業の魅力を発信する取組を推進
沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費	26.2	0.0	皆増	○		○	企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、人材の育成及び若者・女性等が働きやすい雇用環境の整備を推進
沿岸広域圏交流人口拡大事業費	12.2	0.0	皆増	○		○	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、被災地への企業研修の誘致、食と観光を組み合わせた誘客策の展開、観光団体等の体制強化、台湾からの誘客を推進
II 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
三陸観光復興支援事業費	31.4	26.2	5.2		○	○	観光振興による県北地域の復興の推進を図るため、情報発信力の高い催事での観光PR、「あまちゃん」等の知名度の高い観光素材を活用した誘客活動及び受入態勢の整備を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H27当初 予算額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）							
もりおか広域食産業戦略的育成事業費	7.6	9.7	△ 2.1		○	○	食産業を核とした地域活性化と産業競争力強化を図るため、付加価値や生産性の向上を促進するとともに、食関連事業者の連携による新たな産業創出につながる取組の支援を実施
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	14.0	14.0	0.0		○	○	SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した管内8市町の魅力発信やSLを活用したイベントを開催するとともに、国内外の観光客にとって魅力的な受入態勢の整備を促進
もりおか広域IT産業育成事業費	4.5	4.8	△ 0.3		○	○	IT産業の振興を推進するため、IT関連産業等の連携による地域課題解決に向けた協働事業を実施
II 県南広域振興局（県南広域振興圏）							
県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	7.2	6.3	0.9			○	企業のニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力向上」や「取引支援」を推進し、県南地域のものづくり産業の活性化を促進するとともに、人口の社会減の改善・解消を目指し、雇用の拡大と若年層の地元定着を促進
世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費	14.5	22.1	△ 7.6		○	○	県内誘致企業等との経済交流が盛んな名古屋圏や若年層をターゲットとした県南地域への誘客活動を強化するとともに、世界遺産平泉を中心とした県南地域の観光地の魅力向上を図り、更なる誘客を推進
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6.1	5.9	0.2		○	○	産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用しながら、有望な県外マーケットにおける取引、販路の拡大を推進するとともに、企業の人材育成や生産高度化の支援を実施
III 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
北いわて若者・女性活躍支援事業費	6.5	0.0	皆増	○		○	県北地域の人口減少に対応するため、若者の地元就職・Uターン促進に向けた取組や、若者・女性の活躍による地域づくりへの支援等を実施
北いわて産業振興事業費	13.8	0.0	皆増	○		○	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、認知度向上及び販路拡大等の取組への支援を実施
北いわて広域観光推進事業費	6.3	12.8	△ 6.5			○	県北地域への誘客を図るため、隣接する圏域と連携した合同観光PR及び観光素材の積極的な情報発信による地域の魅力づくりへの支援を実施